Think GAIA
For Life and the Earth

SANYO

SANYO Electric Co., Ltd.

Annual Report 2009

アニュアルレポート2009
2009年3月期

会社紹介

会社概要（2009年3月31日現在）

三洋電機株式会社

創立	1947年2月創業　1950年4月設立
資本金	322,242百万円
関係会社数	連結子会社　176社(国内59社 海外117社)
	持分法適用会社　54社(国内25社 海外29社)
従業員数	連結　86,016名
	(国内　28,292名　海外　57,724名)
本社	〒570-8677
	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号
	電話:06-6991-1181　FAX:06-6992-0009
米国オフィス	SANYO NORTH AMERICA CORPORATION
	2055 Sanyo Avenue, San Diego, CA 92154, U.S.A.
	電話:+1-919-661-1134　FAX:+1-619-661-6795
ウェブサイト	企業情報　http://jp.sanyo.com/
	IR情報　http://sanyo.com/ir/jp/

経営理念

私たちは世界のひとびとに
なくてはならない存在でありたい

ブランドビジョン

Think GAIA
For Life and the Earth

事業領域

「環境・エナジー先進メーカー」へ

役員（2009年6月26日現在）

取締役

代表取締役社長
佐野　精一郎

代表取締役副社長
前田　孝一

取締役副社長
本間　充

取締役
駿田　和彦
山岸　健太郎
大西　敏彦
アンクル・サフ
有馬　秀俊
吉井　重治

監査役

常勤監査役
松井　秀雄

監査役
永田　武全
仲田　哲

執行役員

社長執行役員
佐野　精一郎

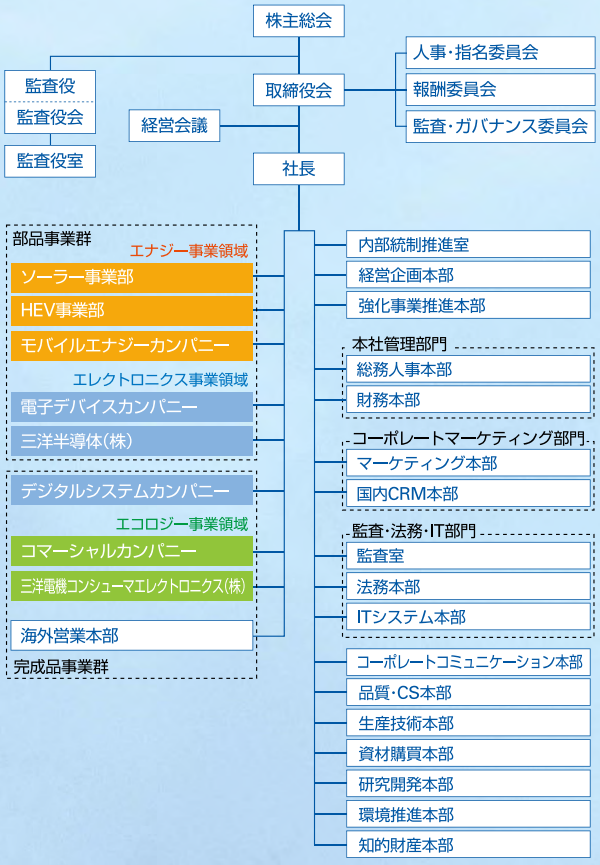
副社長執行役員
前田　孝一
本間　充

専務執行役員
有馬　秀俊

常務執行役員
吉井　重治
竹田　和宏
伊藤　正人
久保　盛弘

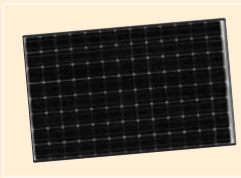
執行役員
田端　輝夫
津田　信哉
吉年　慶一
松岡　信昭
川島　克久
堀田　暁
前田　哲宏
渡部　由夫
安藤　孝男
平尾　隆
手嶋　弘一
野崎　勉
高垣　真治
吉田　和弘
長沢　秀治
依田　正文
田渕　潤一郎
和田　隆弘
村田　正美
寺嶋　文敏
大崎　博基
大庭　功
内藤　光昭
中谷　善則
森　圭三
後藤　勝城
茨木　晃
池内　弘
高取　節雄

組織図（2009年6月26日現在）



主要製品

エナジー事業領域


太陽電池

二次電池

ハイブリッド自動車用電池システム

エコロジー事業領域

冷凍機・ショーケース

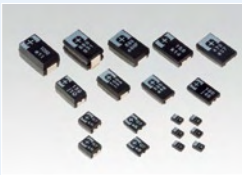
バイオ・医療関連機器

ドラム式洗濯乾燥機

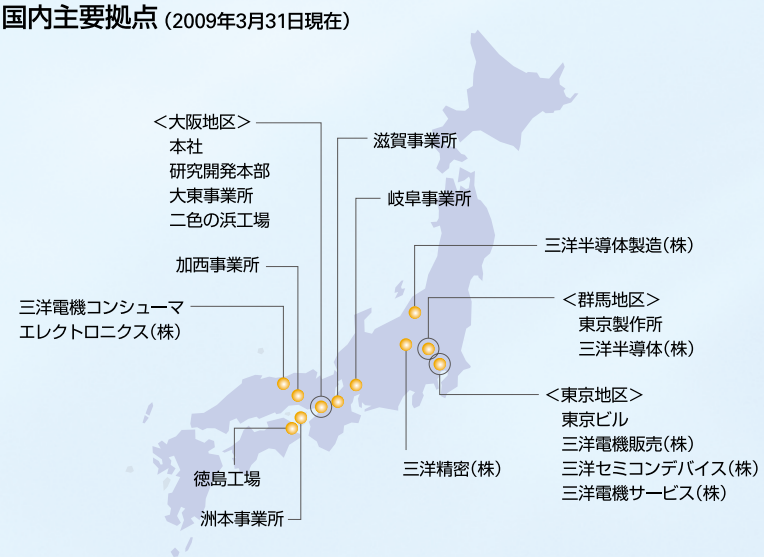
エレクトロニクス事業領域

デジタルムービーカメラ

カーナビゲーションシステム


キャパシタ

国内主要拠点 (2009年3月31日現在)



海外主要子会社 (2009年3月31日現在)

アジア

三洋アジア(株)
三洋ジャヤ電子部品(インドネシア)(株)
三洋電機(中国)有限公司
三洋エナジー(蘇州)有限公司
東莞華強三洋馬達有限公司
三洋電機(香港)有限公司
台湾三洋捷能国際股份有限公司

北　米

サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション
サンヨー・マニュファクチャリング・コーポレーション
サンヨー・エナジー(USA)コーポレーション

欧　州

三洋ハンガリー(有)
三洋ヨーロッパ(株)
三洋コンポーネントヨーロッパ(有)

目次

業績・経営戦略

2 財務ハイライト
3 三洋電機グループの1年
4 社長メッセージ
ステークホルダーの皆様へ
10 事業レビュー
セグメント別業績概況
主要製品別の業績概況

会社情報

14 研究開発・知的財産
16 CSR(企業の社会的責任)の取り組み
17 コーポレート・ガバナンス
19 事業等のリスク

財務報告

21 財務概況
22 経営陣による財政状態及び経営成績の検討及び分析
27 連結損益計算書
28 連結貸借対照表
30 連結株主持分計算書
32 連結キャッシュ・フロー計算書
33 株式情報

将来の見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに掲載されている過去の事実以外の記述は、当社グループの現在の計画、見通し戦略等から予測した将来の業績に関する見通しであり、これらは、現時点で得られる情報をもとにして当社グループが経営判断したものです。従いまして、取得する情報の正確性や信頼性について、保証を行うものではありません。これらの情報のみに全面的に依拠することはなさらないようにお願いします。業績の変動要因はさまざまなリスクや不確実性を含んでおり、影響を与えうる重要な要素には、次のようなものがあります。
1)当社グループが取り組んでいる事業において経済情勢や資本市場の大幅な変動、消費行動の変化、2)国際的な事業展開を行う上で米ドルまたはその他の通貨と円との為替レートの変動、3)各国市場における様々な貿易規制、4)IT(Information Technology)における急激な技術革新、市場競争、価格競争の中で当社グループが新技術、新商品、サービスを提供できる能力、など。

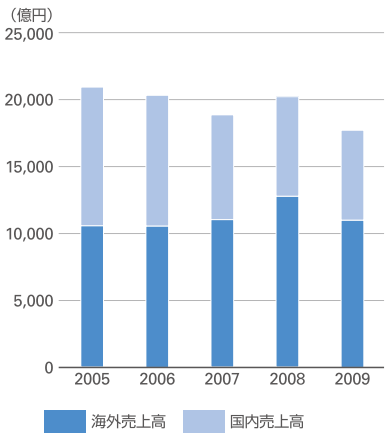
ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではなく、潜在的なリスクや不確実性を含んでいますので、ご承知おきください。

財務ハイライト

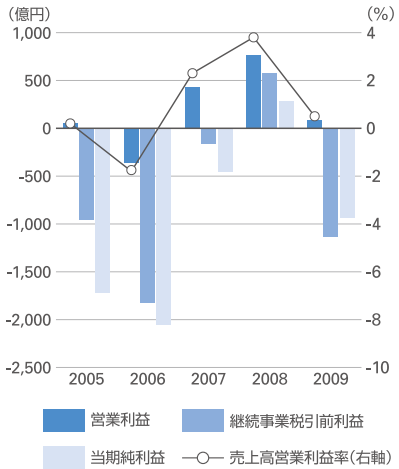
三洋電機株式会社及び連結子会社　各表示年の3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円					単位:千米ドル
	2009	2008	2007	2006	2005	2009
■業績推移						
売上高	¥ 1,770,656	¥ 2,017,824	¥ 1,882,612	¥ 2,031,652	¥ 2,089,791	$ 18,067,918
国内売上高	670,777	742,528	782,012	975,597	1,034,825	6,844,663
海外売上高	1,099,879	1,275,296	1,100,600	1,056,055	1,054,966	11,223,255
営業利益(損失)	8,276	76,141	42,605	(35,905)	4,850	84,449
売上高営業利益(損失)率	0.5%	3.8%	2.3%	(1.8%)	0.2%	—
継続事業税引前利益(損失)	(113,748)	57,228	(16,084)	(182,032)	(96,140)	(1,160,694)
当期純利益(損失)	(93,226)	28,700	(45,362)	(205,661)	(171,544)	(951,286)
■財政状態						
総資産	¥ 1,345,403	¥ 1,683,837	¥ 1,970,940	¥ 2,154,837	¥ 2,600,677	$ 13,728,602
有利子負債	447,939	488,886	678,878	792,166	1,213,879	4,570,806
ネット有利子負債	228,546	208,180	344,192	494,666	918,897	2,332,102
株主資本	146,454	308,043	312,008	402,892	288,268	1,494,429
株主資本比率	10.9%	18.3%	15.8%	18.7%	11.1%	—
デット･エクイティ･レシオ	3.1 倍	1.6 倍	2.2 倍	2.0 倍	4.2 倍	—
■参考情報						
設備投資額(無形固定資産を除く)	¥ 106,533	¥ 79,527	¥ 73,316	¥ 67,103	¥ 95,233	$ 1,087,071
減価償却費(無形固定資産を除く)	68,685	70,293	72,716	76,881	85,657	700,867
研究開発費	75,434	71,797	90,094	94,267	114,157	769,735
■1株当たり情報		単位:円				単位:米ドル
1株当たり当期純利益(損失)	¥ (15.2)	¥ 4.7	¥ (72.7)	¥ (195.0)	¥ (92.5)	$ (0.15)
1株当たり株主資本	(25.0)	1.3	2.0	16.8	155.4	(0.26)
1株当たり配当金	–	—	—	—	3.0	—

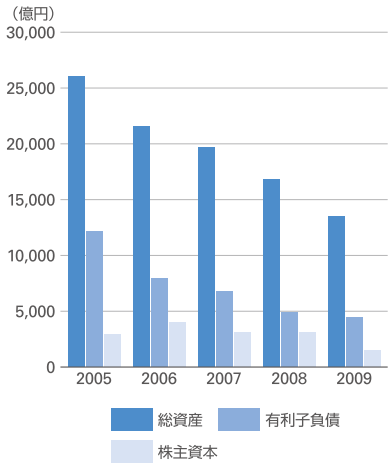
売上高



利益



総資産・有利子負債・株主資本



(注1)　米ドルの金額は、便宜的な目的のみで、2009年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=98円で換算しています。

(注2)　営業利益(損失)は、日本の会計慣行に従い、売上高及びその他営業収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。当社は、営業利益(損失)を表示することは、投資家が、当社の業績を日本の会社の業績と比較するのに有益であると考えています。米国で一般に公正妥当と認められた会計原則では、連結損益計算書において、特定の費用(例えば再構築及び減損費用、異常な製品保証費等)は営業利益(損失)に含まれます。

(注3)　2008年1月21日、携帯電話事業を譲渡する最終契約を京セラ(株)との間で締結したことにより、連結損益計算書では、当社グループは同事業の営業成績及び売却損益を非継続事業として独立表示しています。また、過年度数値につきましては、2008年3月31日に終了した会計年度の表示に合わせて組み替え表示しています。

(注4)　2005年12月27日、三洋電機クレジット(株)の保有株式の一部を譲渡したことにより、連結損益計算書では、当社グループは同社の営業成績及び売却損益を非継続事業として独立表示しています。また、過年度数値につきましては、2006年3月31日に終了した会計年度の表示に合わせて組み替え表示しています。

三洋電機グループの1年

2008

04
4月 経営
●携帯電話事業を京セラ(株)に譲渡

05
5月 経営
●三洋電機グループ中期経営計画(2009年3月期～2011年3月期)策定

5月 事業
●フォルクスワーゲングループとHEV用次世代リチウムイオン電池システムの共同開発で合意

06
6月 事業
●ワーナー・マイカル・シネマズの国内26劇場の全スクリーンに「ウイルスウォッシャー」機能搭載「空気清浄システム」を導入することを発表

07
8月 事業
●太陽電池モジュール化工場の国内新拠点である滋賀工場が稼動

08
10月 事業
●メキシコ・モンテレー工場の太陽電池モジュール生産能力を増強することを発表
●島根三洋電機(株)の太陽電池セル新工場が稼動

09
9月 事業
●業務用機器大手である中国「大連冰山集団有限公司」へ出資、同社の筆頭株主に
●米国オレゴン州に太陽電池用シリコンウエハを生産する新会社「サンヨー・ソーラー・オレゴン(有)」を設立

10
1月 商品
●ハイビジョン対応デジタルムービーカメラ「Xacti」 5モデルを世界同時発表

1月 事業
●新日本石油(株)と薄膜太陽電池の合弁会社「三洋ENEOSソーラー(株)」を設立

11

12
12月 経営
パナソニック(株)と資本・業務提携契約を締結

当社とパナソニック(株)は、2008年12月19日、両社の事業全般で幅広くシナジー効果を追求するため、資本・業務提携契約を締結しました。パナソニック(株)は、国内外の競争法に基づく手続きを終了次第、当社株式の過半数を取得することを目指して公開買付けを実施する予定です。公開買付成立後は、両社で組織する「コラボレーション委員会」等を通じて具体的な協業などの検討を行います。

パナソニックの大坪社長(左)と当社の佐野社長

2009

01
2月 商品
●電動ハイブリッド自転車「エネループバイク」を発売

02
2月 事業
●リチウムイオン電池の貝塚新工場、南淡新工場が竣工

03

ステークホルダーの皆様へ

経営方針

当社グループは、2005年以降、地球温暖化やエネルギー資源の枯渇などの地球環境問題を背景とした世界的な環境意識の高まりの中で、独自の地球環境貢献技術によってビジネスチャンスを獲得するべく、「総合家電メーカー」から「環境・エナジー先進メーカー」への変革を目指し、様々な構造改革を行ってきました。2008年5月には、中期経営方針として「環境・エナジー先進メーカーへの変革に向けて、信頼の回復・高収益企業への基盤確立」を掲げ、3カ年の中期経営計画をスタートさせています。

その初年度である2009年3月期は、ハイブリッド自動車(HEV)用二次電池や太陽電池など、成長が期待できる事業分野への先行投資や、薄膜太陽電池事業における新日本石油株式会社との合弁会社設立など、将来の利益成長の布石となる施策を実行しました。一方で、全社原価低減活動によるコスト構造の変革や、完成品事業の売上拡大を図るためのマーケットイン体制の強化など、一層の収益力向上に向けた施策にも取り組んでまいりました。

2009年3月期の業績概況

2009年3月期の経済環境は、2008年9月以降、金融危機に端を発した世界的な景気の急減速に見舞われ、企業の設備投資の抑制や消費の急激な冷え込みなどにより、各社とも大規模な生産調整や一層の構造改革を余儀なくされるなど、極めて厳しい状況で推移しました。

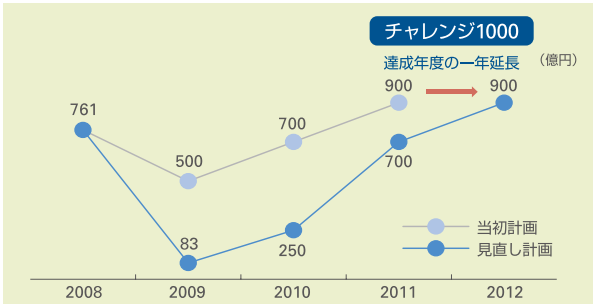
この世界的な景気の急減速は、当社グループの業績にも想定を超える影響をおよぼしました。2009年3月期の当社グループの売上高は、デジタル機器市場における半導体や電子部品の大幅な需要減や、デジタルカメラなどコンシューマ機器の販売低迷・価格下落進行などにより、前年比12.2%減少の1兆7,707億円となりました。利益面では、営業利益は83億円となり、黒字を確保したものの、急速な経営環境悪化を受けて、半導体事業で固定資産の減損を余儀なくされたほか、2010年3月期以降の収益基盤の再構築に向けて、多額の構造改革費用を計上したことから、継続事業税引前利益は1,137億円の損失となりました。当期純利益は、携帯電話事業の譲渡益の計上があったものの、932億円の損失となりました。

そして、この不透明な経営環境は、少なくとも2010年3月期の前半まで継続すると見ており、市場環境の好転による売上の急速な拡大は望めないものと考えています。このような状況下、当社グループは、現在推進している中期経営計画の一部を見直すこととしました。

見直し後の中期経営計画

2008年5月に発表しました中期経営計画では、「チャレンジ1000」として、2011年3月期に営業利益900億円、チャレンジ目標として1,000億円の達成を目標としていました(右図「当初計画」)。見直し後の計画では、現在の事業環境を再度分析し、事業計画を慎重に精査し直した結果、「チャレンジ1000」の達成年度を1年延長することとし、2011年3月期に営業利益700億円、2012年3月期に営業利益900億円の達成を目指してまいります。この見直し後の計画の前提をご説明します。

営業利益目標 (各表示年の 3月 31日に終了する会計年度)



経済環境は、2010年3月期の前半までは引き続き厳しい状況が続くと思われますが、各国の景気刺激策の効果等により後半からは緩やかな回復基調を想定しています。ただし、価格下落はグローバルで一層進行し、その後、景気回復期に差しかかっても、事業環境の厳しさは依然続くと考えています。そして、その後2011年3月期には一定の回復を、2012年3月期には本格的に回復すると想定しています。

また、当社グループは2009年3月期に、景気減速の影響を特に大きく受けた半導体事業や電子部品事業を中心に構造改革を実施しました。半導体事業では、パワーデバイス事業へ経営資源の集中を進める中で、グローバルでの生産拠点の見直しや、間接部門の合理化、希望退職の募集による人員削減などの施策を実施するとともに、多額の固定資産減損を計上しました。電子部品事業では、大幅な需要減に対応した生産拠点の集約や人員削減を実施しました。これらの施策により、2009年3月期は約850億円の構造改革費用を計上しましたが、2010年3月期には営業利益で約300億円の増益効果を見込んでいます。

設備投資戦略については、当初は、二次電池、太陽電池、電子部品の部品3事業に投資を集中させる計画で、3カ年の設備投資の総額を約3,600億円としていましたが、ここから700億円圧縮し、約2,900億円とします。これは主に、市場環境の急速な悪化に伴い、電子部品事業でキャパシタと光ピックアップの増産投資を一旦抑制したことによるものです。二次電池事業では、総額はほぼ当初の計画通りですが、民生用のリチウムイオン電池の増産投資を一時的に抑制する一方で、HEV用二次電池に対する投資は前倒しで実施するなどの見直しを行っています。太陽電池への投資はほぼ当初の計画通り実施します。

2010年3月期の取り組み

見直し後の中期経営計画の中で、2010年3月期は、次年度以降の着実な成長に向けた土台作りの年と位置付けており、次の2つの施策を展開しています。

1点目は、「経営体質の徹底的な強化」です。厳しい経済環境が継続する中でも収益を確保できる経営体質へと変革するため、収益事業化の目処が立たない事業からの撤退や付加価値の高い商品への経営資源のシフトなど、構造改革を徹底するとともに、原価低減活動の推進によるコストダウンの取り組みも徹底してまいります。

エレクトロニクス事業領域では、電子部品事業について、一般用LED事業から撤退し、照明用LED事業を強化するなど、不採算事業からの撤退とそれに伴う拠点の再編や成長分野への経営資源のシフトを計画しています。

エコロジー事業領域では、電化機器事業で、今後大きく成長の見込めるアジア等での冷蔵庫・洗濯機の販売に経営資源のシフトを加速させる一方、家庭用エアコンでは、中国市場向け以外の低価格モデルの自社生産から撤退し、OEM調達に切り替えます。これに伴い、海外の製造拠点を集約し経営効率を高めます。コールドチェーン事業についても、国内販社の統合により、効率的な販売体制を構築します。

これらの施策により、2010年3月期は、売上の減少や為替変動の影響による利益の減少をカバーいたします。

この結果、2010年3月期の業績見通しは、売上高1兆6,600億円、営業利益250億円、当期純利益0(ゼロ)としています。

2点目は、「将来の成長への布石」です。

現在、先進各国ではグリーンニューディールと称される環境・エネルギー分野を対象とした景気刺激策を打ち出しています。その内容を大別すると、「次世代自動車の普及」「再生可能エネルギーの活用」「省エネ社会の構築」の3つのキーワードに集約されます。これらは、それぞれ、当社のHEV用二次電池事業、太陽電池事業、業務用機器事業に直結する内容であり、これらの環境・エネルギー関連事業への経営資源の集中を進めてきた当社グループにとっては大きなビジネスチャンスであると考えています。

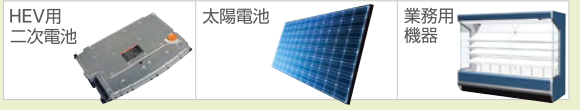
当社事業に直結する各国の景気刺激策・環境政策

米国	「グリーンニューディール政策」「2009年米国経済回復・再投資法」
欧州	「欧州経済回復計画」
日本	「経済危機対策」

共通キーワード

次世代自動車の普及 | 再生可能エネルギーの活用 | 省エネ社会の構築

各国の景気刺激策・環境政策は当社事業に直結



HEV用二次電池

HEVは現在、低価格化や環境・省エネ意識の高まりにより、急速に市場が拡大しています。現在HEVに搭載されている電池はニッケル水素電池が主流であり、当社グループも、このHEV市場の急拡大に対応して、ニッケル水素電池の増産を実施します。また将来的に主力になると予想されるリチウムイオン電池についても、2009年中に徳島工場での本格的な量産を開始します。さらに、兵庫県の加西事業所にリチウムイオン電池の新工場を建設することにより、環境対応車用二次電池の急速な需要拡大にも対応してまいります。

また、HEV以外にも、動力用途向けの二次電池技術を応用した商品の一例として、電動ハイブリッド自転車があります。ブレーキ操作により発電・充電ができる「創エネ」「蓄エネ」の技術で地球環境に貢献できる電動ハイブリッド自転車は、環境意識の高まりを追い風に、エコで経済的な乗り物として注目を集めており、今後の市場拡大が期待されています。

当社グループは、この分野でも、2009年2月に発売した「エネループバイク」を中心に販売を拡大させてまいります。

関西地域の二次電池関連事業所

加西事業所は、HEV用ニッケル水素電池の製造拠点である洲本事業所やHEV用リチウムイオン電池を先行生産する徳島工場の近隣に立地しており、民生用二次電池事業を担当するモバイルエナジーカンパニー（本拠地：洲本事業所）の事業拠点とも密接に連携をとりながら、効率的な事業運営を目指します。

商品紹介　走りながら発電・充電できる「創エネ」「蓄エネ」技術で地球環境に貢献

環境と快適さを両立させた新世代の電動ハイブリッド自転車「エネループ バイク」

eneloop bike
電動ハイブリッド自転車［エネループ バイク］

エネループ バイクの特長

1)「創エネ」「蓄エネ」でエネルギーを有効活用
- 下り坂や減速時のブレーキ操作で、発電（創エネ）・充電（蓄エネ）する回生充電機能を搭載することで、走行中に充電を行わない場合と比較して、1回の充電当たりの走行距離が大幅に伸長
- 走行距離の伸長により、日常生活における充電回数を減らすことができ、「省エネ」を実現

2)新基準に対応し、快適な乗り心地を実現
- 日本の道路交通法の新基準である「アシスト比率1:2」に対応し、より少ない力での走行が可能
- 後輪はペダルをこぐ人力による駆動、前輪はモーターによる駆動という「両輪駆動方式」により、安定感のある乗り心地を実現

太陽電池

太陽電池市場は、各国の助成制度導入で今後も成長が期待されていますが、各社の市場参入によりグローバルで競争が激化しています。今後この競争に勝ち残るためにはコスト競争力の強化が重要となっています。太陽電池のコストは発電量当りのコストが一般的な基準となるため、当社グループでは、発電効率の向上と製造コストの低減の両面からコスト競争力の強化に取り組んでいます。

発電効率向上の取り組みとして、当社グループは、HIT太陽電池において、実用サイズ(100cm^{2}以上)の結晶シリコン系太陽電池セルの変換効率としては世界最高*となる23.0%(従来は22.3%)を研究レベルで達成しました。今後は同技術の量産品への適用を進めるとともに、変換効率の更なる向上に向けた研究開発を進めてまいります。(*2009年5月22日現在、当社調べ)

製造コスト低減の取り組みとしては、製造コストのうち大きな部分を占めるシリコンの使用量を少なくするために、ウエハの薄型化に取り組んでいます。また、シリコンウエハの調達コスト削減に向けて、米国オレゴン州にシリコンウエハを生産する工場の建設を進めています。2011年3月期には全体の約20%を内製化することを目指しています。

また、今後の市場拡大が予想される薄膜太陽電池では、新日本石油株式会社とのアライアンスにより、早期の事業化に取り組んでおり、今後、大規模発電所などでの受注獲得を目指してまいります。

業務用機器

業務用機器市場では、今後、省エネを目的とした買い替え需要が拡大すると予想しています。当社グループは、業務用空調とコールドチェーンの両事業を保有しており、これにエンジニアリングやメンテナンスの機能を加えた総合的な商品提案が可能です。CRM(Customer Relationship Management)機能の強化により、顧客基盤を拡充するとともに、空調、ショーケース、照明等の連携制御により店舗の省エネ提案を可能にする「エコストアシステム」の販売を加速するなど総合的な提案活動を強化し、販売機会を確実に獲得してまいります。

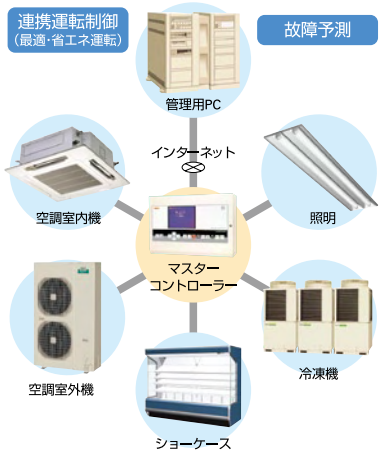
当社グループでは、独自の強みを持ち、成長が見込まれるこれらの環境・エネルギーに関連する事業に全社の経営資源を優先的に配分してまいります。

これら「環境」「エネルギー」分野と並んで、今後、「健康」分野についても市場拡大が期待されます。当社グループでは、メディコム事業やバイオメディカ事業などの医療分野に加えて、電解水技術により空気中のウイルスを抑制できる「ウイルスウォッシャー」機能を搭載した商品も展開しています。この「健康」関連市場でも、グローバルで販売体制を強化してまいります。

このように、「環境」「エネルギー」以外の有望分野についても、着実に成長への布石を打ってまいります。

商品紹介 マスターコントローラーで、店舗内各機器の運転状態を一元管理

エコストアシステム概要図



スーパーマーケットの省エネを実現する「エコストアシステム」

店舗統合管理システム「エコストアシステム」は、スーパーマーケットの店内に設置し、食品を冷蔵・冷凍するショーケース、ショーケースの庫内を冷やすための冷凍機、店内の空調機などの冷凍・冷蔵設備機器をマスターコントローラーで一元管理することで、最適な省エネ制御を実現するシステムです。

冷凍機・空調機などを連携させた「エコストアシステム」の省エネ

店舗では、オープンショーケースの過剰な冷却を抑えることが効果的な省エネにつながります。ショーケースの運転負荷低減のためには、店内空間の温度を下げる際、ショーケースから漏れる冷気に頼るのではなく、消費電力当りの冷却効果の高い空調機で冷やすことが有効となります。

エコストアシステムでは、従来、個別制御で運転していたショーケース、冷凍機、空調機などの各機器を通信ネットワークで接続し、ショーケースの庫内温度や空調の設定温度など、各機器のリアルタイムの運転状態をもとに最適な運転制御を行うことで、食品の高鮮度を保持しながら消費電力の大幅な削減を実現します。

パナソニック株式会社との資本・業務提携

当社は、2008年12月、パナソニック株式会社(以下「パナソニック」)と、同社による当社の子会社化を前提とした資本・業務提携契約を締結しました。これは、今後も厳しさを増すグローバル競争の中、将来において、当社が企業価値向上を図る上で、同社が理想的なパートナーであり、大きなシナジー(相乗効果)を期待できると判断したためです。この提携に至った経緯をご説明します。

当社グループは、中期経営計画において、成長路線への戦略転換を図り、更なる飛躍を目指していましたが、金融危機に端を発した経済環境の急速な悪化は当社グループの事業に多大な影響をおよぼし、更なる構造改革を実施せざるを得ない状況となりました。

また、当社の優先株式の取り扱いについては、普通株式への転換制限および譲渡制限の期限が到来した中で、金融情勢も一層厳しさを増しており、資本政策上の観点からも、その具体的な検討を早めなければならないと認識していました。

そのような中、パナソニックより当社の子会社化を前提とした資本・業務提携の申し入れがあり、当社グループの企業価値向上の観点から、慎重に検討を重ねました。その結果、主に次の4点から、パナソニックはベストパートナーであり、当社の目指す将来像の実現に必ずつながるものと考え、このたびの契約の締結に至った次第です。

まず1点目が、優先株式の取り扱いに目処がつくことです。

当社は、優先株式の取り扱いについて当社の希望する第三者が現在の優先株主から優先株式を取得していただくことが、最適で現実的な方法であると考えていました。これは、事業運営上の観点だけでなく、株式市場への影響や、その第三者が事業会社であればシナジー効果も見込めることなどを考慮した上での判断でした。その中で、現在の厳しいグローバル競争でも勝ち残ることのできる十分な事業規模と財務基盤を備え、かつ当社と大きなシナジーが期待できる事業会社が最も理想的な譲渡先と考えていたところ、パナソニックはその条件に明確に合致するものと考えました。

2点目が、シナジーの最大化が見込まれることです。

現下の不透明かつ厳しい経営環境の中、環境・エネルギー関連事業を中心に当社事業の一層の拡大を図るため、同業であるパナソニックと各々の有する経営資源を相互に活用していくことは、当社にとって大きなアドバンテージと考えました。両社がこれまで培ってきた技術やものづくりの力を結集することで、同業ならではのアイデアや商品が必ず生まれるものと考えており、大きなシナジーの創出が期待できます。

3点目が、当社の信用補完につながる点です。

今後の厳しい経営環境や金融情勢の中で事業を推進していくためには、従来以上に信用力を高めなければならないと考えていましたが、当社だけでは信用力の向上に限界があることも事実でした。そこで、十分な事業規模と財務基盤を備えているパナソニックと、資本・業務提携を行うことにより当社の信用力が補完されることは、当社の成長戦略上、大きなメリットになると考えました。

最後に4点目が、当社ブランドおよび上場の維持です。

当社お取引先様との関係継続、従業員のモチベーション、および普通株式の流通性確保などを考慮すると、SANYOブランドの継続および当社株式の上場維持も、今回の提携を判断する際の一つの観点でした。これについて、パナソニックからは、シナジー最大化のためには、当面の間、SANYOブランドおよび当社株式の上場を維持することは、双方にメリットがあるとの理解をいただき、資本・業務提携契約においてもその旨を合意しています。これにより、当社としては、現在推進している中期経営計画の達成に全従業員が一丸となってまい進できると判断しました。

このたびの提携により、両社のシナジーを早期に最大化することで、当社グループに強みのある太陽電池やHEV用二次電池など、環境・エネルギー関連の事業を発展させ、必ずや企業価値の向上へとつなげてまいります。

配当について

日本の会社法における分配可能額は、単独の財務諸表に基づいて算定されますが、当社は、2009年3月期の単独決算において1,005億円の当期純損失を計上しました。これにより、当社は2009年3月末時点において、資本準備金等を取り崩しても解消することができない分配可能額のマイナスを抱えています。従いまして、誠に遺憾ながら、2009年3月期の期末配当は引き続き見送りとさせていただきました。

当社が将来の復配を実現するためには、安定した利益を継続的に確保することが必要となります。先に述べた経営体質の徹底強化や将来の成長への布石は、そのためにも必要な取り組みであり、これらを着実に実行するとともに、パナソニックとのシナジー効果を早期に創出することにより、将来の利益の最大化を図ってまいります。

環境・エナジー先進メーカーへ

当社グループは、太陽電池、二次電池、パワーコンディショナー、業務用機器など、エネルギーマネジメントに必要な創エネ(発電)、蓄エネ(蓄電)、省エネ(節電)の3つの要素の全てに関する主要な技術を保有しています。これは、非常に特徴的な強みであり、これらの技術を組み合わせることで、環境負荷の低減だけでなく、エネルギーコストの大幅な削減を実現するソリューションの提供が可能になります。当社グループでは、新たな事業の方向性として、このエネルギーマネジメントに関する総合的なソリューションを展開してまいります。

このような新事業を発展させていくとともに、現在推進している太陽電池事業やHEV用二次電池事業を徹底的に強化・育成することにより、地球温暖化の原因とされているCO_2の排出抑制にも大きな貢献が期待できるものと考えています。そして、温室効果ガス削減における日本政府の中期目標の期限でもある2020年には、当社製品の使用によるCO_2排出抑制効果が事業活動によるCO_2排出量を上回る「カーボンマイナス」の状態を実現し、地球環境問題の解決に貢献できる企業として、存在感を高めていきたいと考えています。

そのためにも、経営体質の徹底強化を推進し、拡大するビジネスチャンスを将来の成長に確実に結び付けてまいります。

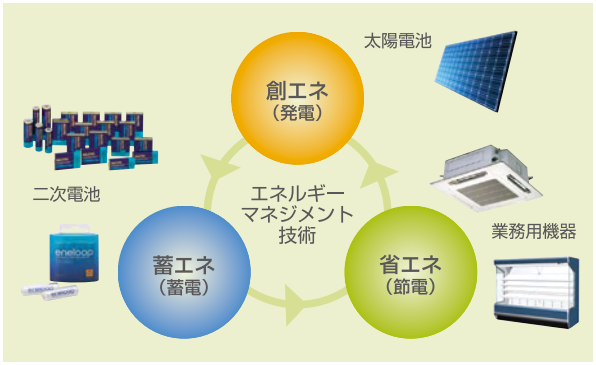
当社グループは、「環境・エナジー先進メーカー」として着実な成長と発展を遂げることにより、ステークホルダーの皆様のご支援・ご期待に応えてまいる所存です。

今後とも、ますますのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

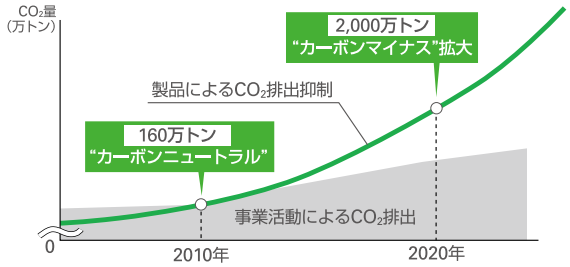
2009年7月

代表取締役社長　佐野精一郎

総合的なソリューションを提供する
当社のエネルギーマネジメント技術



カーボンマイナスの実現へ

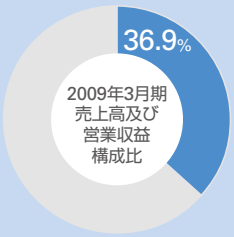


以下、当社表現による
※カーボンニュートラル:当社の事業活動によるCO_2排出量と当社製品によるCO_2排出抑制量が同等な状態
※カーボンマイナス:当社の事業活動によるCO_2排出量を当社製品によるCO_2排出抑制量が上回る状態
※当社製品によるCO_2排出抑制量は、当社基準で計算した値を使用

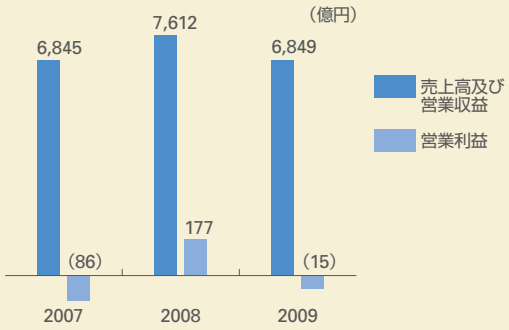
セグメント別業績概況

	主要サービス・製品	業績推移(各表示年の3月31日に終了した会計年度)

コンシューマ

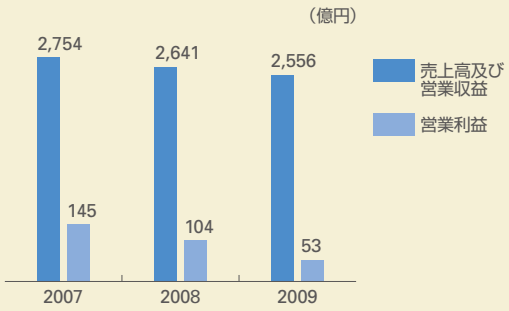


- デジタルカメラ
- テレビ
- プロジェクター
- カーナビゲーションシステム
- 洗濯機
- エアコン
- 冷蔵庫

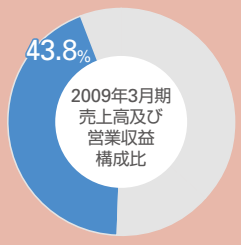


コマーシャル

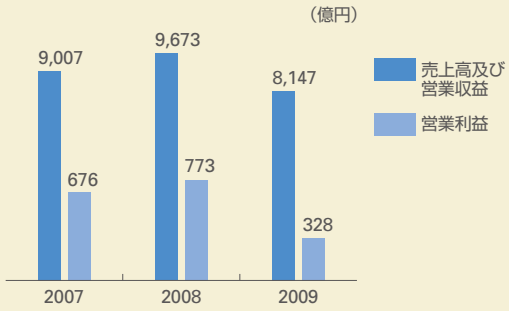
- ショーケース
- 大型エアコン
- 吸収式冷凍機
- 業務用厨房機器
- メディコム
  (医療用コンピュータシステム)
- バイオメディカ
  (バイオ・医療関連機器)



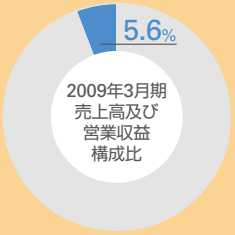
コンポーネント



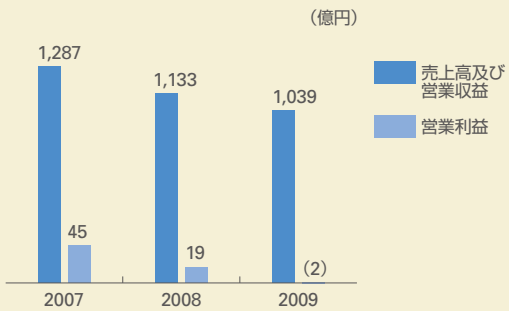
- リチウムイオン電池
- ニッケル水素電池
- ニカド電池
- 太陽電池
- 半導体
- 電子部品
- 光ピックアップ
- コンプレッサ



その他



- 物流
- 保守



(注 1) 当社グループは連結損益計算書の表示形式として、シングルステップ方式(総収入から売上原価及び費用を控除し、段階利益を表示しない方式)を採用しています。これに伴い、セグメント情報における営業利益(損失)は、日本の会計慣行に従い、売上高及び営業収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

(注 2) 事業区分の方法は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性に基づいており、「コンシューマ部門」「コマーシャル部門」「コンポーネント部門」「その他部門」に区分しています。

(注 3) 売上高及び営業収益にはセグメント間取引を含んでいます。

(注 4) 2008年3月期に非継続となった携帯電話事業の損益を控除して表示しています。

業績推移(各表示年の3月31日に終了した会計年度)

2009年3月期の業績概要

(億円)

	2009	2008	2007
売上高及び営業収益	**6,849**	7,612	6,845
営業利益	**(15)**	177	(86)
資産	**3,470**	4,921	5,507
設備投資額	**121**	128	139
減価償却費	**160**	197	259
研究開発費	**282**	223	221
従業員数	**22,060**	29,302	26,984

売上高及び営業収益:
デジタルカメラ、プロジェクターなどの映像機器、エアコンなどの電化機器が、景気急減速による販売低迷や価格下落の進行から減収となり、部門全体でも減収となりました。

営業利益:
電化機器は、国内での収益性を優先した商品ラインナップの見直しなどにより収益性は改善しましたが、AV・情報通信機器は、販売不振や価格下落の進行から大幅な減益となり、部門全体でも減益となりました。

(億円)

	2009	2008	2007
売上高及び営業収益	**2,556**	2,641	2,754
営業利益	**53**	104	145
資産	**1,692**	1,854	1,978
設備投資額	**49**	57	43
減価償却費	**51**	61	56
研究開発費	**161**	185	185
従業員数	**9,338**	7,630	6,926

売上高及び営業収益:
ショーケースやメディコム事業は売上が増加しましたが、大型エアコンが景気悪化に伴う企業の設備投資抑制の影響を受けて減収となり、部門全体でも減収となりました。

営業利益:
ショーケースやメディコム事業は堅調に推移しましたが、大型エアコンの減収が収益にも大きく影響し、減益となりました。

(億円)

	2009	2008	2007
売上高及び営業収益	**8,147**	9,673	9,007
営業利益	**328**	773	676
資産	**6,448**	8,158	8,410
設備投資額	**919**	589	536
減価償却費	**511**	528	496
研究開発費	**294**	293	467
従業員数	**48,320**	58,305	57,162

売上高及び営業収益:
全体的に急速な市況悪化の影響を受けた中で、太陽電池やリチウムイオン電池が期前半の好調に支えられ増収となった一方、半導体や電子部品が大幅な減収となり、部門全体では減収となりました。

営業利益:
電池部門はわずかに減益となったものの、半導体や電子部品が大幅な減益となり、部門全体でも減益となりました。

(億円)

	2009	2008	2007
売上高及び営業収益	**1,039**	1,133	1,287
営業利益	**(2)**	19	45
資産	**1,006**	969	1,447
設備投資額	**5**	7	7
減価償却費	**20**	30	23
研究開発費	**—**	1	—
従業員数	**4,400**	3,007	2,418

売上高及び営業収益:
物流事業で、子会社の三洋電機ロジスティクス㈱が世界的な景気減速による貨物量の減少などにより減収となるなど、部門全体でも減収となりました。

営業利益:
物流事業の低迷などが影響し、部門全体でも減益となりました。

主要製品別の業績概況（2009年3月期）

コンシューマ

デジタルムービーカメラ「Xacti」

プロジェクター「LP-XW250」

ポータブルナビゲーションシステム「GORILLA」

ドラム式洗濯乾燥機「AQUA」

デジタルカメラ

デジタルカメラ市場は、期前半は新興国を中心とした需要増によって伸長しましたが、期後半は景気後退による市況悪化から市場在庫が増加し、在庫調整局面が続きました。当社は、三洋ブランドのデジタルムービーカメラの販売台数は増加しましたが、OEMビジネスにおける販売台数が減少し、減収となりました。

テレビ

当社主力の北米市場は、薄型テレビの需要は好調に推移しましたが、景気悪化の影響を受け、価格下落が進行しました。当社は、北米市場を中心に液晶テレビの販売台数が増加しましたが、価格下落が急激に進行したことや、ブラウン管テレビの売上が減少したことから減収となりました。

プロジェクター

プロジェクター市場は、年間では台数規模は拡大しましたが、期後半は景気悪化の影響で企業向けの需要が落ち込み、低調に推移しました。当社は、教育市場向けの販売が好調に推移し、販売台数は前年並みで推移しましたが、価格下落の進行や為替変動の影響を受け、減収となりました。

カーナビゲーションシステム

当社主力の国内市場は、自動車の新車販売が低迷したことから低調でしたが、低価格のポータブル型の市場規模は拡大しました。当社は、期前半はポータブル型の販売拡大に加え自動車メーカー向けの受注を獲得しましたが、期後半は自動車販売の減少の影響を受け、年間の売上は前年並みとなりました。

電化機器

電化機器市場は、国内・海外ともに景気悪化の影響で低調に推移しました。
当社は、国内ではエアコンや冷蔵庫で流通経路の見直しや商品ラインナップの見直しを実施したこと、海外は景気悪化の影響で販売が低調に推移したことからそれぞれ減収となり、全体でも減収となりました。

コマーシャル

冷凍機・ショーケース

コールドチェーン事業（ショーケース・業務用厨房機器）

コールドチェーン市場は、期前半に中国で需要拡大がありましたが、期後半は世界的な景気悪化により小売流通業を中心に設備投資が抑制され、需要は減少しました。当社は、市況低迷の中、国内での物流向けの受注獲得や、アジアでのスーパー・コンビニ向けの受注獲得により増収となりました。

業務用空調事業

業務用空調市場は、景気悪化による企業の設備投資抑制から建築需要が減少し、低迷しました。当社も、需要減少が響き、国内、海外ともに減収となりました。

メディコム

国内向けの事業であるメディコムは、医科システムは前年の法令改正需要の反動で減収となりましたが、電子カルテが新規開業医向けを中心に増収、調剤システムはレセプトオンライン請求義務化を見据えた需要増加により増収となり、全体では増収となりました。

バイオメディカ事業

バイオメディカル機器市場は、期前半は国内、海外ともに需要が増加しましたが、期後半は景気悪化の影響で需要が急減しました。当社は、国内の再生医療・細胞治療分野は好調でしたが、海外での減収により売上は微減となりました。

二次電池

二次電池市場は、期前半はノートパソコン市場の高成長を中心にリチウムイオン電池の需要が拡大しましたが、期後半は景気悪化から用途市場が急減速し、電池の需要も低迷しました。当社は、期前半はノートパソコンや携帯電話向けでリチウムイオン電池の販売を拡大するなど、好調に推移しましたが、期後半は用途市場の低迷から販売が減少し、年間では減収となりました。

太陽電池

太陽電池市場は欧州を中心に拡大しましたが、期後半は各国の助成制度における売電レートの引き下げや景気悪化の影響で成長スピードが減速しました。
当社は、期前半に欧州を中心に販売を拡大し、年間でも増収となりましたが、期後半は需要の減少や為替変動の影響で減収となりました。

半導体

半導体市場は、期後半の景気悪化による完成品市場の低迷からマイナス成長となりました。当社も、完成品メーカーの生産調整の影響から受注が減少し、大幅な減収となりました。これにより、大幅な営業赤字に陥ったことから、固定資産の減損や人員削減などの構造改革を実施しました。

電子部品(キャパシタ・モーター・光ピックアップ等)

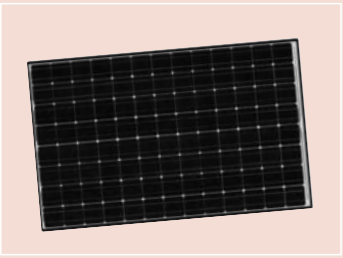
電子部品市場は、期後半の景気悪化により、携帯電話、パソコン、テレビなどの完成品市場が低迷したことから需要が減少しました。
当社は、ノートパソコンや携帯電話向けの需要の減少に加え、価格下落の影響を受け、売上は大幅に減少しました。

コマーシャル

保険調剤薬局システム

コンポーネント

リチウムイオン電池



HIT太陽電池

キャパシタ

研究開発・知的財産

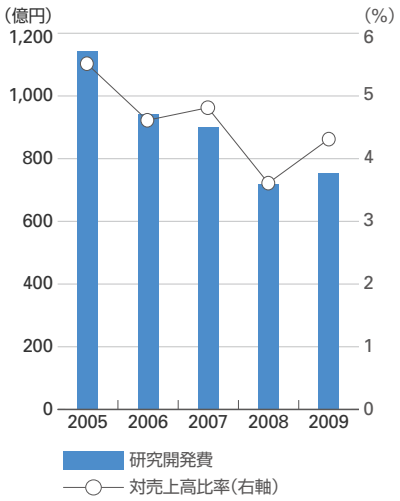
当社グループでは、「環境・エナジー先進メーカー」への変革に向けて、独自の技術と新しい発想力で、「エナジー」「エコロジー」と、それらを支える「エレクトロニクス」の事業領域において、各事業部門と研究開発本部が一体となってグローバルな商品の開発とソリューションの提案を行っています。また、研究開発から事業までの知的財産を一括管理することにより、事業の方向と連動させた技術別知的財産ポートフォリオを構築し、事業の持続的発展を支えています。

研究開発活動

当社グループでは、研究開発活動における選択と集中を進めており、コア技術の優位性の徹底強化を図るとともに、共通基盤技術の社内横断的な活用推進や国内外の大学・研究機関との連携により、効率的な研究開発に努めています。

2009年3月期の研究開発費は前年比5.1%増加の754億円でした。その主な取り組みは、次世代の二次電池・太陽電池に関わる基盤技術、オゾン層破壊係数ゼロのCO_2自然冷媒を使用したヒートポンプ応用機器やウイルスウォッシャーに代表される水・空気浄化技術などの環境関連技術、独自のQuaDrive新光学エンジンなどの映像関連技術の研究開発などです。

研究開発費(各表示年の3月31日に終了した会計年度)



■エナジー事業領域

リチウムイオン電池では、携帯電話、ノートパソコンなどのモバイル機器向けに加え、今後、国内外ともに急拡大が期待されるHEV市場をターゲットとした高性能・高容量の電池の技術開発に注力しています。

今後のグローバルな市場拡大が期待される太陽電池では、結晶シリコン系太陽電池で世界最高*の変換効率を誇るHIT太陽電池のさらなる高効率化、低コスト化、省資源化を目指した技術開発に取り組んでいます。さらに、2008年4月に設立した先進太陽光発電開発センターにおける次世代薄膜太陽電池の技術開発も加速しています。

(*2009年5月22日現在)

従来比1.3倍の高出力化を実現したHEV用ニッケル水素電池

■エコロジー事業領域

ショーケースや大型エアコンなどの業務用機器は、世界的な環境意識の高まりから、省エネやCO_2排出削減を目的とした機器の更新需要の拡大が期待される中、CO_2コンプレッサなどの環境関連基盤技術の開発を強化するとともに、スーパーマーケットなどの店舗エネルギー使用量を削減する「エコストアシステム」や、太陽電池と業務用機器等の組み合わせによるエネルギーマネジメント技術などの開発を推進しています。

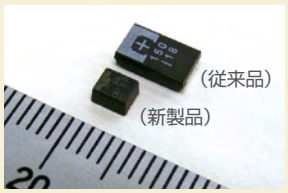
また、電解水やオゾンによる独自の水・空気浄化技術の開発にも注力しています。

外気温マイナス25度での動作保証を実現した欧州向けCO_2ヒートポンプ暖房給湯機

■エレクトロニクス事業領域

キャパシタ、光ピックアップなどの電子部品や半導体では、製品の強みをさらに強化するための技術開発に注力するとともに、次世代のコア事業となる新デバイスの開発を推進しています。

デジタル機器では、デジタルカメラの画像処理技術、プロジェクターの光学設計技術など、独自のデジタル技術の進化に向けた開発に取り組んでいます。



当社従来比1/3の実装面積を実現した導電性高分子タンタル固体電解コンデンサー POSCAP

世界初のQuaDrive新光学エンジンを搭載したプロジェクター

知的財産戦略

知的財産権は、技術開発・商品開発活動により創造された発明、考案などを権利化したものであり、当社グループ商品の開発技術を法的に保護することにより、事業収益確保を担保し、かつ事業を持続的に発展させるための重要な経営資産です。

当社グループでは、「エナジー」「エコロジー」「エレクトロニクス」の各事業領域ごとに、量よりも質を重視した発明の発掘・権利化を通じて、知的財産ポートフォリオの構築・強化を推進しています。

また、個々の事業戦略と連携をとりながら、当社製品の差別化や第三者へのライセンス等に、知的財産を活用することより、当社の事業経営を支えています。

当社グループでは、事業の方向性に合わせて、米国をはじめとする海外出願・権利化を強化しています。また一方では、保有特許について常に棚卸を行い、未活用特許については売却、放棄等の処分を積極的に進めることにより、経営資産としての健全化を図っています。その結果、2009年3月末現在で保有する特許は、国内約12,600件、海外約12,700件となりました。

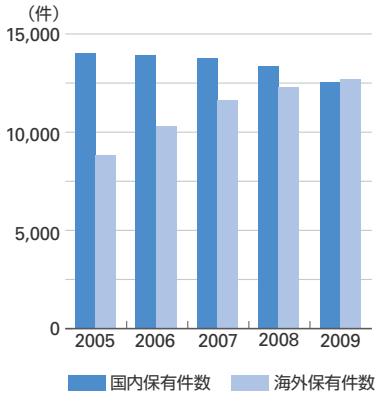
当社グループにおいては、米国は市場としてだけでなく、知的財産係争・訴訟における重要な地域として位置付けています。そのため、米国における知的財産拠点を、2009年4月より新たに2カ所設置し、計3カ所の体制としました。これにより、知的財産による将来の競争力を強化し、当社の持続的成長に貢献していきます。なお、当社の2008年の米国特許登録件数は446件となりました。

当社の米国特許登録ランキング
（米国特許商標庁データより）

登録年	順位
2004	49
2005	47
2006	37
2007	39
2008	38

また、当社商号に類似した不正商号を用いた会社やブランド模倣品に対しては、当社ブランドの保護のみならず、消費者の安全性確保のためにも、諸外国の行政機関と連携して積極的に対策を図っています。

特許権保有件数推移（各表示年3月末時点）



CSR(企業の社会的責任)の取り組み

三洋電機グループのCSR

当社グループでは、経営理念「私たちは世界のひとびとになくてはならない存在でありたい」およびブランドビジョン「Think GAIA」を実践することが、当社グループのCSR(企業の社会的責任)の考え方の原点であると考えています。健全な経営基盤のもと、ステークホルダーとのコミュニケーションを積み重ねながら事業活動を行い、自社の持続的な成長と同時に社会の持続的な発展に寄与すること、その全ての過程において地球環境を配慮し、環境への負荷をできる限り少なくしていくことが、当社グループの社会的責任を果たすべき方向です。

環境への取り組み

当社グループは、技術・商品・事業を通じて環境・エネルギー問題に貢献し、環境と経営を同軸で進めていくことを目指しています。特に、地球温暖化防止を最重要課題として、2010年には、当社製品の使用によるCO_2排出抑制量が、当社事業活動によるCO_2排出量と同等となる「カーボンニュートラル」(※)の達成を、その後は、製品の使用によるCO_2排出抑制量が事業活動によるCO_2排出量を上回る「カーボンマイナス」(※)の実現を目指しています。

太陽電池、HEV用二次電池、業務用機器などのCO_2削減効果の高い商品をお客様に提供し続けるとともに、事業活動に伴うCO_2等の温室効果ガスの排出抑制についても、国内、グローバルのそれぞれで目標を設定し、エネルギー利用や生産プロセスの高効率化などに取り組み、省エネルギーを推進していきます。また、近年法規制が強化されている製品含有化学物質の管理、事業場の化学物質管理、土壌汚染状況の管理などを徹底し、リスクマネジメントと汚染防止に努めるとともに、廃棄物の削減や適正処理、製品リサイクルの推進などの社会的責任を確実に果たしていきます。

製品づくりにおいては、省エネ性能の向上、小型・軽量化などによる資源節約を徹底して進め、自社基準を制定してその適合商品の拡大を進めています。

以上の取り組みをグローバルに推進・徹底するため、環境マネジメント体制の確立を図るとともに、「グローバル環境行動計画」で目標値を定めて進捗管理を行っています。

(※)「カーボンニュートラル」「カーボンマイナス」は、いずれも当社表現による

環境教育「小学校ECO EDUCATION PROGRAM」

当社グループでは、充電池「eneloop」を題材とした環境教育に取り組んでおり、子どもたちに「電池をくり返し使う」ことから地球環境の大切さ、3R(※)活動や充電池の特長について伝えています。より広く環境教育を支援するため、社員が小学校を訪問する出前授業に加え、小学校をはじめNPOや自治体に出前授業で使用する教材を無料提供し、多数活用いただいています。

また、海外のグループ会社による現地校への環境授業も開始し、日本からの支援のもと、それぞれの国に適した方法で授業を行っています。

(※) Reduce(削減)、Reuse(再使用)、Recycle(再資源化)

小学校での環境授業の様子

品質向上の取り組み

当社グループでは、商品自体の安全性・信頼性・使用性・基本性能だけではなく、取扱説明書や警告ラベル、商品情報の提供や使用方法の周知を含め、より良い商品作りのための様々な取り組みを実施しています。

商品の安全性・信頼性と品質の向上を図るため、各事業所の取り組みを本社の品質部門が独立的・客観的立場で評価し指導することで、品質マネジメントシステムや品質改善活動をより有効に機能させています。また、品質向上のためには従業員に対する品質管理教育が基本であるとの考えのもと、社内勉強会を実施し、品質関連法令等の遵守とともに安全・安心な製品づくりを徹底しています。

中国での品質研修の様子

当社のCSRに関する詳しい内容については、
下記ウェブサイトをご覧ください。

環境・社会活動
http://sanyo.com/environment/jp/

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念を実践し企業価値を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると考え、健全な経営システムのもとでの内部統制システムの強化や、適時・適切な情報開示による経営の透明性の確保に努めています。

また当社では、コンプライアンスを社会に対する責任を果たすための大切な基礎としてとらえており、その徹底が事業活動を継続していく上で不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実とともに、グループのコンプライアンス経営を積極的に推進しています。さらにコンプライアンスを法令・社内規定などの遵守のみならず企業倫理を含めて広範囲に定義付け、グループの役員および従業員があらゆる企業活動において守らなければならない指針として、三洋電機グループの行動基準を制定し、行動基準を実践する上での具体的な行動規範を定め、グループの役員および従業員に周知しています。

ガバナンス体制

取締役会

2009年6月現在、取締役会は取締役9名で構成され、うち2名は社外取締役として選任しています。

当社では、定例の取締役会は毎月1回開催され、一定の重要事項に関しては取締役総数の3分の2超をもって決議されます。また、取締役会でのより慎重な審議を促進し経営効率を向上させるため、全取締役が出席する経営会議を毎月少なくとも2回開催しています。経営会議では、取締役会付議議案の事前審議を行うとともに、一定の業務執行に関する基本的事項および重要事項に関わる意思決定を行っています。

監査役会

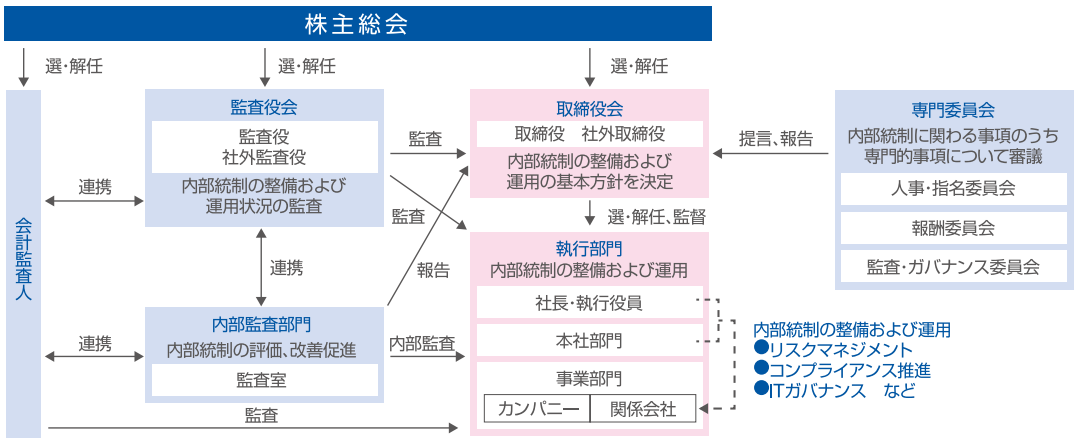
日本の会社法に基づき監査役制度を採用する当社は、2009年6月現在、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名は社外監査役として選任しています。

当社では、監査役が取締役会のほか重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、内部監査部門その他関係者の報告聴取などにより、取締役の業務執行について監査しています。また、会計監査人から監査方針および監査計画を聴取し、随時監査に関する結果の報告ならびに説明を受けるなど、相互の連携を図っています。さらに、情報共有ならびに会計課題の認識とその解決のため、会計監査人、監査役および財務担当部門の3者で定期的に財務検討会を開催しています。

専門委員会

当社では、内部統制に関わる専門的事項を審議し、取締役会に提言、報告を行う専門委員会として、社外有識者を交えた3つの委員会(人事・指名委員会、報酬委員会、監査・ガバナンス委員会)を設置しています。

経営体制と内部統制システム



リスクマネジメント

事業運営に影響をおよぼす重大リスクの発生の未然防止と顕在化した場合の被害を最小化するためには、リスクの可能性を分析するとともに発生時の早期対応が必要です。当社グループでは、コンプライアンス推進と同様、リスクマネジメントを内部統制システムの充実・強化の重要な側面と位置づけ、連結子会社を含むグループ全体で統合的なリスクマネジメントを実施しています。

リスクマネジメント体制

当社グループでは、執行役員1名を担当役員とし、それを補佐する全社リスクマネジメント事務局を置くグループ全体のリスクマネジメントを実施しています。

2008年3月期に試行導入したJIS Q 2001(日本工業規格)の「リスクマネジメントシステム構築のための指針」に準拠したリスクマネジメントシステムを、2009年3月期に全社で本格導入しました。具体的には、「三洋電機グループ　リスクマネジメント方針」に従い、各部門単位でリスクの抽出・評価・対応および見直しを推進する組織的かつ継続的なリスクマネジメントを実施しています。また、類似災害・事故の防止と迅速かつ効果的なリスク対応を実現するために、大規模災害、安全衛生上の事故、商品の品質問題など、当社グループが過去に経験したリスクと対応事例をデータベース化し、イントラネットの専用サイトで共有しています。

三洋電機グループ リスクマネジメント方針

（2007年5月制定）

1. リスクマネジメント基本目的
   事業運営に重要な影響を及ぼすリスクに的確な対応をすることにより、経営資源の損失低減と緊急事態発生時の迅速な回復による事業継続を果たし、企業価値の向上を図る
2. リスクマネジメント行動指針
   （1） 会社構成員の安全および健康ならびに経営資源の保全を図る
   （2） 関係者の安全・健康および利益を損なわない
   （3） 経営資源に被害が生じた場合、迅速・適切な回復を図る
   （4） リスク顕在時は法令・社会通念に即した責任ある行動をとる
   （5） 絶え間ないリスクマネジメント活動を通して、会社の社会的評価を高める
   （6） リスクに関する社会的要請をリスクマネジメントに反映する

コンプライアンス

コンプライアンス（法令・社内規定の遵守、倫理に基づく行動）は事業活動を継続する上で基盤となるものです。当社グループは、国内外のグループ各社で働く役員および従業員に適用する「三洋電機グループ行動・倫理規範」を定め、企業活動を行う上で、コンプライアンスの視点から遵守すべき事項を示しています。

コンプライアンス推進体制

総括責任者（社長）およびコンプライアンス担当執行役員（執行役員から1名選任）のもと、コンプライアンス推進体制を構築しています。本社部門およびカンパニー・本部ごとに選任されたコンプライアンスリーダーが、各組織における推進の中核的な役割を担い、行動・倫理規範の徹底や違反行為の発生防止などの活動を行っています。

特定分野のコンプライアンス対応

コンプライアンスに関わる様々な分野の中で、当社グループ全体で取り組む必要があるものを特定分野（独禁法遵守、安全保障輸出管理、個人情報保護、製品品質、安全衛生など）として指定し、個別に社内規定を作成しマネジメントを行っています。

コンプライアンスホットライン

当社グループでは、問題行為の早期発見および改善のため、社内外にコンプライアンスホットラインの窓口を設置し、従業員からの相談・申告を受け付けています。相談・申告内容は、総括責任者およびコンプライアンス担当執行役員に報告され、その指示に基づき調査、改善指導などの措置が実施されます。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する
詳しい内容については、下記ウェブサイトをご覧ください。

コーポレート・ガバナンス
http://jp.sanyo.com/corporate/management/governance.html
コンプライアンス／リスクマネジメント
http://jp.sanyo.com/corporate/management/compliance.html

事業等のリスク

当社グループは、経営上のリスクを抽出・評価し、それぞれのリスクについて対策を講じ、損失を予防または軽減する体制を構築し、リスク管理の強化を図っています。その中で、当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2009年3月31日現在において当社グループが判断したものです。

経営リスク

●当社グループの製品は、販売各国の法規制や公的基準を遵守し、設計および製造していますが、全てにおいて欠陥がなく、将来リコールが発生しないとは限りません。また、PL保険とリコール保険に加入していますが、その賠償請求あるいは損害に対して、将来においても十分にカバーできている保証はありません。大規模なリコール、および重大な品質問題や製造物責任の訴訟が発生した場合、当社のブランド信用力を低下させるとともに、その損害賠償コストが、業績に悪影響を与える可能性があります。

●当社グループの事業分野は、市場ニーズの変化が著しく、また、技術革新が急速に進行することから、既存の製品・サービスが急速に陳腐化し、市場性を失う可能性があります。当社グループは、先進的で魅力的な製品、サービスの提供に努めていますが、先端技術の開発や新製品・サービスの市場投入が最適に行われない場合、競争力を確保できず、業績および財務状況が悪化する可能性があります。

●当社グループは、知的財産の創造とその保護に努めていますが、保有する知的財産権を不正使用した第三者による類似商号、類似製品等の製造、販売を完全には防止できない可能性があります。また、当社グループが製造、販売する製品には他社からライセンスを受け製造しているものがありますが、今後、必要なライセンスを受けられない、もしくは不利な条件でしかライセンスを受けられなくなる可能性もあります。さらに、製品開発時には第三者の知的財産権に対して細心の注意を払っていますが、将来、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟および製品の輸出入差止めを提起される可能性があります。

●近年、職務発明の対価やその帰属に関する訴訟が発生しています。当社グループでも職務発明に関する規定を定め、発明者に対して支払いを行っていますが、職務発明に基づいた訴訟による補償金の支払いが発生する可能性があります。

●環境問題に関し、当社グループは、定期監査やグリーン調達など環境マネジメントを充実させ、製品への特定化学物質の不使用化、土壌・地下水汚染の調査なども進めていますが、部材仕入先の過失、過去の活動に起因する汚染の顕在化、新たな法改正などにより、将来、業績だけでなく会社の信用にも悪影響がおよぶ可能性があります。

●当社グループの取引先については、十分な信用調査の上その取引を行っていますが、偶発債務の発生等によりその取引先との継続取引ができない可能性があります。その場合、一時的に製品および部品の供給が停止したり、貸倒れの発生により損害が発生する可能性があります。

●当社グループは、様々な取引先と良好な取引関係を築き円滑に取引を継続していますが、取引先の契約違反などにより当社グループに多大な損害が発生する可能性があり、当該損害にかかる賠償を目的として取引先に対して訴訟などを提起する可能性があります。また、当社グループ会社の過失により、取引先その他の関係者に損害を与え、当社グループ会社に当該損害にかかる賠償責任が発生する可能性があります。この場合、当該損害、訴訟コストあるいは賠償額などが業績に悪影響を与える可能性があります。

●生産供給体制は、ボーダーレスとなっており、競合相手は全世界に広がっています。 特に、韓国、台湾、中国をはじめとする新興諸国の技術力や生産性の向上により商品の急激な価格下落が起こっており、価格下落が予想以上に進行し当社のコスト競争力が確保できない場合、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

●当社グループは様々な素材を使用していますが、社会情勢や需給関係のアンバランス、もしくは投機による価格操作等によりその価格が急騰する可能性があります。材料の調達に関しては、計画的に行っていますが、急激な価格高騰により材料費比率が大幅に増加する可能性があります。先渡取引等のリスクヘッジや固定費の削減等で対応を行いますが、急激な価格高騰はその対応を困難とし業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

●当社は、三洋ブランド以外にOEMブランドでの生産比率が高い商品があります。また、部品の売上比率も大きく、OEM先、もしくは部品納入先の方針変更(二社購買方針や、コスト追求等)により受注の減少を引き起こし、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

●当社グループは、製造、販売、研究開発等の分野において、技術提携、業務提携、合弁会社設立等、他社との提携を必要に応じて進めています。しかし、様々な要因により、提携関係を継続できない場合や、十分な成果を得られない可能性があり、それが業績に影響をおよぼすことがあります。

●当社グループは、顧客等の個人情報や顧客および取引先等の情報を入手することがあります。これらの情報の保護について、種々対策を講じていますが、情報の外部への流出の可能性は皆無ではありません。情報の外部流出が起きた場合、当社グループの信用低下や損害賠償責任が発生することもあり、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

●当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)およびそのための内部統制の強化に努めています。しかし、その目的が達成されず法令違反等が発生する可能性があります。このため業績に影響をおよぼす可能性があります。

労務リスク

●当社グループの商品の開発、生産にあたっては、十分なノウハウ、知識が必要であり、優秀な人材の確保とその育成には重点的に取り組んでいますが、在籍従業員の流出防止や人材の確保ができない場合は、当社グループの将来の成長および業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

財務リスク

●急激な市況の変化による株価の下落や、土地価格の下落により当社グループ保有の資産価値が減少する可能性があります。

●当社グループは、急激な金利の変動が発生した場合、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

●当社グループは、海外での取引比率が大きく、為替の変動には大きな影響を受けます。海外での生産比率の調整や為替予約等でリスクヘッジに努めていますが、完全にリスクの排除ができるとは限りません。今後、急激な為替変動が発生した場合、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

●当社はシンジケートローン契約およびコミットメントライン契約において、(株)格付投資情報センターおよび(株)日本格付研究所の長期債務格付のうち、いずれか高い方をBBBマイナス以上に維持することを確約しており、この確約が維持できない場合、多数貸付人の請求に基づき、当社はシンジケートローン契約上の債務について期限の利益を失う可能性、およびコミットメントライン契約上の債務について期限の利益を失い、かつ全貸付人の貸付義務が消滅する可能性があります。

●当社は2006年3月に優先株式を発行しましたが、将来の普通株式への転換により、当社普通株式の希薄化が生じ、当社株価に影響をおよぼす可能性があります。

●当社グループは、外部積立による退職年金制度を有しています。今後、年金運用収益の悪化による年金資産価値の下落や割引率の低下による退職給付債務の増加が保険数理損失を増加させ、将来、退職年金費用が増加する可能性があります。

政治・経済・社会リスク

●当社グループは、全世界に販売・生産拠点を構築しており、カントリーリスクの分散化を行っていますが、各国の急激な政策変更や経済変動等が発生した場合、一時的な損失の計上や、商品の供給に問題をきたす可能性があります。

●感染症の大流行やテロ等の突発事項により、該当国との取引が停滞し業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

災害・事故リスク

●天災に関する被害については、その事業への影響を最小化するため費用対効果を検討の上、対策を実施していますが、想定外の天災については、その損害を免れず、生産停止等により顧客への信頼を失い業績の悪化につながる可能性があります。

●当社グループでは、全社的にウイルス対策ソフトを導入していますが、コンピュータウイルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点設備が被害を受け、一部の操業が中断し、生産および出荷が遅延する可能性があります。

パナソニック(株)との資本・業務提携について

●当社は、パナソニック(株)との資本・業務提携により、当社の企業価値がさらに向上し、全ての株主の利益に資する結果となると考えていますが、各国の規制当局よりパナソニック(株)による当社株式の公開買付けの実行に対する許可が得られない、または当該許可について当社またはパナソニック(株)の事業運営に重大な影響を与える条件が付される等の場合には、当該公開買付けまたは当該業務提携が実現しない可能性や資本・業務提携により当初期待した効果が得られない可能性があります。また、当社が競合他社であるパナソニック(株)の子会社となることまたはその方針の公表により、当社グループの顧客が消極的な反応を示すなどのディスシナジーが発生し、当社グループの経営および事業運営に悪影響をおよぼす可能性もあります。当社は現時点ではこれらのディスシナジーの影響は限定的であると考えており、またこれらのディスシナジーを回避または緩和すべく必要な手段を適宜採っていく所存です。さらに、上記公開買付けの結果によっては、当社の普通株式が上場維持の要件に抵触するおそれがあります。しかしながら、当社とパナソニック(株)は、上記公開買付けの成立後においても当面の間、当社の普通株式の上場を維持する方針を両社の共通認識としており、当該要件に抵触するおそれがある場合には、上場廃止を回避するための方策について両社で協議することとしています。

財務概況

三洋電機株式会社及び連結子会社　2009年、2008年、2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円					単位：千米ドル（注記a）
	2009	2008	2007	2006	2005	2009
会計年度:						
売上高	**¥ 1,770,656**	¥ 2,017,824	¥ 1,882,612	¥ 2,031,652	¥ 2,089,791	**$ 18,067,918**
営業利益(損失)(注記b及びc)	**8,276**	76,141	42,605	(35,905)	4,850	**84,449**
継続事業税金等調整前当期純利益(損失)(注記c)	**(113,748)**	57,228	(16,084)	(182,032)	(96,140)	**(1,160,694)**
継続事業当期純利益(損失)(注記c)	**(122,158)**	39,148	(45,029)	(207,375)	(179,260)	**(1,246,510)**
非継続事業当期純利益(損失)(注記c)	**28,932**	(10,448)	(333)	1,714	7,716	**295,224**
当期純利益(損失)	**(93,226)**	28,700	(45,362)	(205,661)	(171,544)	**(951,286)**
設備投資	**110,901**	79,527	73,316	67,103	95,233	**1,131,643**
減価償却費	**77,333**	84,558	86,564	120,961	118,434	**789,112**
会計年度末:						
株主資本	**¥ 146,454**	¥ 308,043	¥ 312,008	¥ 402,892	¥ 288,268	**$ 1,494,429**
総資産	**1,345,403**	1,683,837	1,970,940	2,154,837	2,600,677	**13,728,602**
1株当たり(円及び米ドル)(注記c):						
当期純利益(損失):						
基本的						
継続事業当期純利益(損失)	**¥ (19.9)**	¥ 6.4	¥ (72.6)	¥ (195.8)	¥ (96.6)	**$ (0.20)**
非継続事業当期純利益(損失)	**4.7**	(1.7)	(0.1)	0.8	4.1	**0.05**
当期純利益(損失)	**(15.2)**	4.7	(72.7)	(195.0)	(92.5)	**(0.15)**
希薄化後						
継続事業当期純利益(損失)	**¥ (19.9)**	¥ 6.4	¥ (72.6)	¥ (195.8)	¥ (96.6)	**$ (0.20)**
非継続事業当期純利益(損失)	**4.7**	(1.7)	(0.1)	0.8	4.1	**0.05**
当期純利益(損失)	**(15.2)**	4.7	(72.7)	(195.0)	(92.5)	**(0.15)**
現金配当金	**—**	—	—	—	3.0	**—**
1米国預託証券当たり(円及び米ドル)(注記c及びd):						
当期純利益(損失):						
基本的						
継続事業当期純利益(損失)	**¥ (99.5)**	¥ 31.9	¥ (363.0)	¥ (979.0)	¥ (483.2)	**$ (1.01)**
非継続事業当期純利益(損失)	**23.6**	(8.5)	(0.3)	4.2	20.8	**0.24**
当期純利益(損失)	**(75.9)**	23.4	(363.3)	(974.8)	(462.4)	**(0.77)**
希薄化後						
継続事業当期純利益(損失)	**¥ (99.5)**	¥ 31.9	¥ (363.0)	¥ (979.0)	¥ (483.2)	**$ (1.01)**
非継続事業当期純利益(損失)	**23.6**	(8.5)	(0.3)	4.2	20.8	**0.24**
当期純利益(損失)	**(75.9)**	23.4	(363.3)	(974.8)	(462.4)	**(0.77)**
現金配当金	**—**	—	—	—	15.0	**—**
加重平均発行株式数(千株)	**1,855,386**	1,853,310	1,853,675	1,854,591	1,854,947	
部門別売上高:						
コンシューマ	**¥ 678,708**	¥ 756,690	¥ 676,876	¥ 781,391	¥ 833,321	**$ 6,925,592**
コマーシャル	**253,432**	262,507	270,553	234,962	212,842	**2,586,041**
コンポーネント	**804,930**	953,290	875,114	911,750	946,433	**8,213,571**
その他	**33,586**	45,337	60,069	103,549	97,195	**342,714**
売上高合計	**¥ 1,770,656**	¥ 2,017,824	¥ 1,882,612	¥ 2,031,652	¥ 2,089,791	**$ 18,067,918**
地域別売上高:						
日本	**¥ 670,777**	¥ 742,528	¥ 782,012	¥ 975,597	¥ 1,034,825	**$ 6,844,663**
アジア	**608,469**	713,325	641,455	603,714	591,877	**6,208,867**
北米	**229,839**	258,860	221,425	207,378	208,618	**2,345,296**
欧州	**192,473**	239,156	182,014	183,018	178,991	**1,964,010**
その他	**69,098**	63,955	55,706	61,945	75,480	**705,082**
売上高合計	**¥ 1,770,656**	¥ 2,017,824	¥ 1,882,612	¥ 2,031,652	¥ 2,089,791	**$ 18,067,918**
その他の情報:						
株価の推移						
(東京証券取引所、円及び米ドル)						
高値	**¥ 297**	¥ 241	¥ 324	¥ 363	¥ 545	**$ 3.03**
安値	**110**	120	148	237	330	**1.12**
従業員数(期末現在)	**86,016**	99,875	94,906	106,389	96,023	

注:(a) 米ドルの金額は、便宜的な目的のみで、2009年3月31日現在の東京外国為替市場における為替相場1米ドル=98円で換算しています。
(b) 営業利益（損失）は、日本の会計慣行に従い、売上高及びその他営業利益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。当社は、営業利益（損失）を表示することは、投資家が、当社の業績を日本の会社の業績と比較するのに有益であると考えています。米国で一般に公正妥当と認められた会計原則では、連結損益計算書において、特定の費用（例えば再構築及び減損費用、異常な製品保証費等）は営業利益（損失）に含まれます。
(c) 2008年1月21日、携帯電話事業を譲渡する最終契約を京セラ株式会社との間で締結したことにより、連結損益計算書では、当社グループは同事業の営業成績及び売却損益を非継続事業として独立表示しております。また、過年度数値につきましては、2008年3月31日に終了した会計年度の表示に合わせて組み替え表示しております。また、2005年12月27日、三洋電機クレジット株式会社の保有株式の一部を譲渡したことにより、連結損益計算書では、当社グループは同社の営業成績及び売却損益を非継続事業として独立表示しております。また、過年度数値につきましては、2006年3月31日に終了した会計年度の表示に合わせて組み替え表示しております。
(d) 1米国預託証券は、普通株式5株に相当します。

経営陣による財政状態及び経営成績の検討及び分析 (三洋電機株式会社及び連結子会社 2009年及び2008年3月31日現在)

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

1. 2009年3月期の概況

2009年3月31日に終了した会計年度における経済環境は、期前半は総じて堅調に推移しましたが、期後半には、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が実体経済にも波及し、想定以上のスピードで景気が悪化するなど、世界同時不況の様相を呈してきました。

エレクトロニクス業界も、企業の設備投資抑制や消費の急激な冷え込みなどにより、期後半は深刻な販売不振となり、大規模な生産調整や一層の構造改革を余儀なくされるなど、極めて厳しい状況で推移しました。

このような中、当社グループでは、当期より3ヵ年の中期経営計画をスタートさせており、中期経営方針を「環境・エナジー先進メーカーへの変革に向けて、信頼の回復・高収益企業への基盤確立」とし、収益、財務の両面から経営基盤の強化に取り組んでいます。

中期経営計画の初年度である当期は、成長が期待できる事業分野への先行投資や他社との協業を進めるなど、3ヵ年の利益成長の布石となる施策を実行してきました。

- HEV(ハイブリッド自動車)用リチウムイオン電池事業では、ドイツのフォルクスワーゲングループと次世代電池システムの共同開発を進めることで合意し、さらなる高性能を追求したシステムの開発・商品化に取り組むとともに、量産ラインの導入を完了させるなど、来期以降の成長を見据えた施策を実施しました。
- 太陽電池事業では、旺盛な需要に対応するため、セル生産拠点である二色の浜工場(大阪府貝塚市)に新棟を建設することとし、米国オレゴン州にシリコンインゴット・ウエハの新工場を建設するなど、生産能力を増強しました。また、2009年1月、エネルギー大手の新日本石油(株)と急速な市場拡大が期待される薄膜太陽電池事業の合弁会社を設立し、2011年3月期中の事業化を目指すこととしました。
- コマーシャル事業では、世界規模での事業拡大を目的に、中国の業務用機器大手である大連冰山集団有限公司への出資を行い、筆頭株主となることで中国におけるさらなる基盤強化を図りました。

一方、機能面の強化では、原材料価格の高騰や円高の進行などの厳しい外部環境に左右されにくい経営体質とするため、全社原価低減活動によるコスト構造の変革を推進し、当期の収益改善に直結する施策や制度・仕組みの見直しをグローバルレベルで実施しました。

また、完成品事業群におけるマーケットイン体制強化では、デジタルムービーカメラ「Xacti(ザクティ)」シリーズの防水対応モデルや、ショーケース・空調機など店舗内機器を一元管理し全体の省エネを可能とする店舗統合管理システム「エコストアシステム」の販売が好調に推移するなど、市場ニーズを的確に開発・販売に活かす体制づくりに対し、一定の成果が現れました。

このように収益力向上を目指し経営体質の強化を行ってきましたが、期後半から当社を取り巻く経営環境・市場環境は急速に悪化し、当社の収益にも想定を上回る影響がありました。

2009年3月期は、期前半は太陽電池やリチウムイオン電池が売上を伸ばしましたが、期後半は急速な市況悪化により半導体、電子部品、デジタルカメラなどが大幅に減少したことなどにより、売上高は前年度比12.2%減少の1兆7,707億円(18,068百万米ドル)となり、その他の営業収益は前年度比7.6%増加の705億円(720百万米ドル)となりました。

利益面では、売上高の減少などにより、営業利益(注)は、83億円(84百万米ドル)となり、また、この急速な経営環境悪化に伴い、半導体事業における固定資産減損を実施し、加えて来期以降の収益基盤の再構築に向けた構造改革費用を計上したことなどから、継続事業税金等調整前当期純利益は1,137億円(1,161百万米ドル)の損失となり、当期純利益は携帯電話事業の譲渡益の計上があったものの932億円(951百万米ドル)の損失となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、業績の悪化などにより、前年度比大幅に減少し、123億円(126百万米ドル)の支出超となりました。

(注)営業利益(損失)は、日本の会計慣行に従い、売上高及びその他営業収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。当社は、営業利益(損失)を表示することは、投資家が、当社の業績を日本の会社のそれと比較するのに有益であると考えています。米国で一般に公正妥当と認められた会計原則では、連結損益計算書において、特定の費用(例えば再構築及び減損費用、異常な製品保証費等)は営業利益(損失)に含まれます。

2. 2009年3月期における特記事項

当社は、2008年12月、パナソニック(株)と同社による当社子会社化を前提とした資本・業務提携契約を締結しました。これは、厳しさを増すグローバル競争の中、当社が「環境・エナジー先進メーカー」としてより大きな成長を図る上で、同社が理想的なパートナーであり、大きなシナジー(相乗効果)を期待できると判断したためです。両社の持つ優れたノウハウや経営資源を組み合わせた協業を通じて、企業価値の最大化、ひいては全てのステークホルダーの皆様にとっての利益の最大化を目指していきます。

事業の種類別セグメント情報(未監査)

三洋電機株式会社及び連結子会社　2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度

2009

単位：10 億円

	売上高及び営業収益			営業利益	資産	減価償却費	減損損失	資本的支出
	対外部顧客	セグメント間	計					
コンシューマ	¥ 680.4	¥ 4.5	¥ 684.9	¥ (1.5)	¥ 347.0	¥ 16.0	¥ 2.4	¥ 12.1
コマーシャル	252.9	2.7	255.6	5.3	169.2	5.1	0.8	4.9
コンポーネント	806.3	8.4	814.7	32.8	644.8	51.1	54.0	91.9
その他	101.6	2.3	103.9	(0.2)	100.6	2.0	0.1	0.5
小計	1,841.2	17.9	1,859.1	36.4	1,261.6	74.2	57.3	109.4
消去又は全社	—	(17.9)	(17.9)	(28.1)	83.8	3.1	0.5	1.5
連結	¥ 1,841.2	¥ —	¥ 1,841.2	¥ 8.3	¥ 1,345.4	¥ 77.3	¥ 57.8	¥ 110.9

単位：百万米ドル

コンシューマ	$ 6,943	$ 46	$ 6,989	$ (15)	$ 3,541	$ 163	$ 25	$ 123
コマーシャル	2,580	28	2,608	54	1,726	52	8	50
コンポーネント	8,227	86	8,313	334	6,580	522	551	938
その他	1,037	23	1,060	(2)	1,026	20	1	5
小計	18,787	183	18,970	371	12,873	757	585	1,116
消去又は全社	—	(183)	(183)	(287)	856	32	5	16
連結	$ 18,787	$ —	$ 18,787	$ 84	$ 13,729	$ 789	$ 590	$ 1,132

2008

単位：10 億円

	売上高及び営業収益			営業利益	資産	減価償却費	減損損失	資本的支出
	対外部顧客	セグメント間	計					
コンシューマ	¥ 757.9	¥ 3.3	¥ 761.2	¥ 17.7	¥ 492.1	¥ 19.7	¥ 0.8	¥ 12.8
コマーシャル	262.5	1.6	264.1	10.4	185.4	6.1	2.5	5.7
コンポーネント	952.4	14.9	967.3	77.3	815.8	52.8	0.5	58.9
その他	110.6	2.7	113.3	1.9	96.9	3.0	0.1	0.7
小計	2,083.4	22.5	2,105.9	107.3	1,590.2	81.6	3.9	78.1
消去又は全社	—	(22.5)	(22.5)	(31.2)	93.6	3.0	0.9	1.4
連結	¥ 2,083.4	¥ —	¥ 2,083.4	¥ 76.1	¥ 1,683.8	¥ 84.6	¥ 4.8	¥ 79.5

注:米ドル額は2009年3月31日現在の東京外国為替市場レートをもとに、簡便的に1米ドル=98円で換算しています。

所在地別セグメント情報(未監査)

三洋電機株式会社及び連結子会社　2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度

	2009				
	単位:10億円				
	売上高及び営業収益			営業利益	資産
	対外部顧客	セグメント間	計		
日本	¥ 1,002.2	¥ 426.5	¥ 1,428.7	¥ 4.8	¥ 871.7
アジア	437.2	437.8	875.0	20.8	347.8
北米	213.9	8.5	222.4	4.4	100.6
その他	187.9	8.5	196.4	1.3	75.9
小計	1,841.2	881.3	2,722.5	31.3	1,396.0
消去又は全社	—	(881.3)	(881.3)	(23.0)	(50.6)
連結	¥ 1,841.2	¥ —	¥ 1,841.2	¥ 8.3	¥ 1,345.4
	単位:百万米ドル				
日本	$ 10,226	$ 4,353	$ 14,579	$ 49	$ 8,895
アジア	4,461	4,468	8,929	212	3,549
北米	2,183	86	2,269	45	1,027
その他	1,917	87	2,004	13	774
小計	18,787	8,994	27,781	319	14,245
消去又は全社	—	(8,994)	(8,994)	(235)	(516)
連結	$ 18,787	$ —	$ 18,787	$ 84	$ 13,729

	2008				
	単位:10億円				
	売上高及び営業収益			営業利益	資産
	対外部顧客	セグメント間	計		
日本	¥ 1,077.2	¥ 520.4	¥ 1,597.6	¥ 77.9	¥ 1,071.6
アジア	564.4	526.8	1,091.2	27.8	476.7
北米	240.8	8.1	248.9	4.5	124.8
その他	201.0	8.1	209.1	0.1	117.2
小計	2,083.4	1,063.4	3,146.8	110.3	1,790.3
消去又は全社	—	(1,063.4)	(1,063.4)	(34.2)	(106.5)
連結	¥ 2,083.4	¥ —	¥ 2,083.4	¥ 76.1	¥ 1,683.8

注:米ドル額は2009年3月31日現在の東京外国為替市場レートをもとに、簡便的に1米ドル=98円で換算しています。

3.為替変動の影響

主要な外貨建取引を前年度為替レートで円換算した場合との為替影響額は、売上高及び営業収益で792億円(808百万米ドル)の減少、営業利益で5億円(5百万米ドル)の減少となりました。但し、この試算は2009年3月期の外貨建売上高、営業収益、売上原価、販売費及び一般管理費に、前年度の東京外国為替市場における期中平均レートを適用し算出しています。

4. 経営成績の状況

売上高及び営業収益

2009年3月期の売上高は、前年度比12.2%減少し1兆7,707億円(18,068百万米ドル)となり、その他の営業収益は、705億円(720百万米ドル)で前年度比7.6%の増加となりました。

部門別では、コンシューマ部門においては、デジタルカメラは、当社ブランドの拡販に努め、防水対応のデジタルムービーカメラ「Xacti(ザクティ) DMX-CA8」が好評を博しましたが、期後半の市況低迷が主力のOEM事業に大きく影響し、売上は減少しました。テレビは、主力の北米市場で薄型テレビが拡大する中、当社も出荷台数は増加しましたが、市場全体で進行した価格下落の影響により売上は微減となりました。カーナビゲーションシステムは、ポータブル型の「GORILLA(ゴリラ)」シリーズに加え、自動車メーカー向けの商品を強化しましたが、自動車販売減速の影響を受け売上は前年並みとなり、プロジェクターは、企業の需要低迷によりオフィス向けが低調で売上が減少しました。 白物家電は、洗濯乾燥機「AQUA(アクア)」など洗濯機は好調に推移しましたが、冷蔵庫やエアコンの減収により全体の売上は減少しました。しかしながら、国内において収益を優先した商品ラインアップの見直し等を行った結果、収益性は着実に改善しました。以上の結果、当部門の売上高は6,787億円(6,926百万米ドル)で、前年度比10.3%の減少となりました。

コマーシャル部門においては、ショーケースが中国を中心としたアジアで堅調に推移し、国内でも物流向け輸送用冷蔵庫が好調

でした。一方、大型エアコンは、国内、海外ともに景気悪化に伴う設備投資の抑制により売上は減少しました。メディコム事業は、レセプトオンライン請求義務化を見据え需要が増加した調剤システムや新規開業医向けを中心とした電子カルテシステムが堅調に推移し、売上は増加しました。また、バイオメディカ事業は、国内の再生医療・細胞治療分野は好調でしたが、海外での減収により売上は微減となりました。以上の結果、当部門の売上高は2,534億円(2,586百万米ドル)で、前年度比3.5%の減少となりました。

コンポーネント部門においては、二次電池のうち、リチウムイオン電池は、期後半から携帯電話など主要製品の急速な市況悪化の影響を受けましたが、期前半の旺盛な需要が寄与し、売上が増加しました。しかしながら、ニカド電池、ニッケル水素電池はその用途市場の低迷により大きく減少し、二次電池全体の売上は減少しました。太陽電池においても期後半の景気急減速の影響を受けましたが、期前半に欧州を中心とした海外での販売が好調に推移したことなどから、売上は増加しました。半導体及び電子部品は、携帯電話、パソコン、テレビなど電子機器市場における期後半からの急速な需要減と価格下落の影響を受け、売上が大幅に減少しました。以上の結果、当部門の売上高は8,049億円(8,214百万米ドル)で、前年度比15.6%の減少となりました。なお、来期以降の収益確保のため半導体事業を中心に、固定費削減を主体とした構造改革を実施しております。

その他部門においては、売上高は、336億円(343百万米ドル)で前年度比25.9%の減少となりました。

連結売上高のうち国内売上高は6,708億円(6,845百万米ドル)と前年度比9.7%の減少となり、海外売上高は、1兆999億円(11,223百万米ドル)と、前年度比13.8%の減少となりました。この結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、62.1%と前年度比1.1ポイント低下しました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

2009年3月期の売上原価は1兆5,206億円(15,516百万米ドル)と前年度比1,780億円(1,816百万米ドル)減少しました。売上原価率は、前年度比1.7ポイント上昇し、85.9%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、価格調整費や特許料が増加したため、3,123億円(3,187百万米ドル)と前年度比36億円(37百万米ドル)増加し、販売費及び一般管理費率は、17.6%と前年度比2.4ポイント上昇しました。

以上により、売上高が減少しているにもかかわらず、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は、前年度比679億円(693百万米ドル)減少し、83億円(84百万米ドル)となりました。

受取利息及び配当金、支払利息

2009年3月期の受取利息及び配当金は、43億円(44百万米ドル)となり、前年度比44億円(45百万米ドル)の減少となりました。また、支払利息は、有利子負債の削減、社債の償還などにより、121億円(124百万米ドル)となり、前年度比43億円(44百万米ドル)の減少となりました。

その他の収益(費用)

2009年3月期のその他の収益(費用)は、1,143億円(1,166百万米ドル)の損失となり、前年度比1,030億円(1,051百万米ドル)悪化しました。これは、急速な経営環境の悪化に伴い半導体事業における固定資産減損を実施し、加えて来期以降の収益基盤の再構築に向けた構造改革費用を計上したことによるものであります。

当期純利益

2009年3月期の継続事業税金等調整前当期純損失は1,137億円(1,161百万米ドル)(前年度は572億円の利益)となりました。法人税等の額は、54億円(55百万米ドル)(前年度は155億円)となりました。

継続事業少数株主持分損益控除前損失は1,192億円(1,216百万米ドル)(前年度は418億円の利益)となり、少数株主持分損益控除後の継続事業当期純損失は1,222億円(1,247百万米ドル)(前年度は391億円の利益)となりました。これに、非継続事業当期純利益289億円(295百万米ドル)(前年度は104億円の損失)を加え、当期純損失は932億円(951百万米ドル)(前年度は287億円の利益)となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前年度の4.7円の利益から2009年3月期は15.2円(0.15米ドル)の損失となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

1. 財務戦略

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入又は社債等により調達し、借入による運転資金の調達は、期限が一年以内の短期借入金で、生産設備などの長期資金は、長期借入金、社債及び優先株式で調達しています。また、資金の安定調達と効率的運用を目的として、親会社による資金調達の集約化を図りました。2009年3月期末の短期借入金(1年内返済長期負債を含む)は、前年度末比761億円(777百万米ドル)減少の1,591億円(1,624百万米ドル)で、社債及び長期借入金は、前年度末比342億円(349百万米ドル)増加の3,053億円(3,115百万米ドル)となりました。

2. 財政状態

資産

上記連結業績の結果、2009年3月期末の総資産は1兆3,454億円(13,729百万米ドル)と前年度末比3,384億円(3,453百万米ドル)の減少となりました。

流動資産は前年度末比2,642億円(2,696百万米ドル)減少の8,297億円(8,467百万米ドル)となりました。これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産、売却予定資産が前年度末比2,274億円(2,320百万米ドル)減少したことなどによるものです。

投資及び貸付金は、売却可能証券の売却、株式の評価減などにより、前年度末比121億円(123百万米ドル)減少の655億円(669百万米ドル)となりました。

有形固定資産は、固定資産減損などにより、前年度末比500億円(510百万米ドル)減少し、3,936億円(4,016百万米ドル)となりました。

長期繰延税金は、前年度末比3億円(3百万米ドル)増加の110億円(113百万米ドル)となりました。

その他の資産は、前年度末比125億円(128百万米ドル)減少の455億円(464百万米ドル)となりました。

負債及び資本

2009年3月期末の負債総額は、1兆1,738億円(11,978百万米ドル)と前年度末比1,756億円(1,792百万米ドル)減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、売却予定負債が前年度末比1,557億円(1,589百万米ドル)減少したことなどによります。株主資本は1,465億円(1,494百万米ドル)と前年度末比1,616億円(1,649百万米ドル)減少しましたが、この主な要因は、利益剰余金が前年度末比978億円(998百万米ドル)減少し、その他の包括利益累計額が前年度末比650億円(663百万米ドル)減少したことによるものです。株主資本比率は前年度末比7.4ポイント悪化し、10.9%となりました。

3. キャッシュ・フロー

2009年3月期末の現金及び現金等価物は、前年度末613億円(626百万米ドル)減少し2,194億円(2,239百万米ドル)となりました。これは、当期純利益が赤字になったことの他、有利子負債が減少したことなどによるものです。

2009年3月期の営業活動による資金収入額は、当期純利益が932億円(951百万米ドル)の赤字となったことなどにより、前年度比966億円(986百万米ドル)減少し、102億円(104百万米ドル)となりました。

投資活動による資金支出額は、京セラ(株)への事業譲渡による収入などにより、226億円(231百万米ドル)と前年度比137億円(140百万米ドル)の減少となりました。

以上の営業活動と投資活動によるフリー・キャッシュ・フローは、前年度比829億円(846百万米ドル)減少し、2009年3月期は123億円(126百万米ドル)の支出超となりました。

また、財務活動による資金支出額は、有利子負債の減少幅が圧縮されたことなどにより、前年度比642億円(655百万米ドル)減少し、381億円(389百万米ドル)となりました。

4. 自己株式の取得状況

2009年3月期における自己株式の取得・売却状況は、単元未満株式の買取請求等により565,235株を取得しましたが、子会社による2,945,000株の市場売却などにより、2009年3月期末自己株式数は16,526,796株となりました。

連結損益計算書

三洋電機株式会社及び連結子会社　2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	**2009**
収益:			
売上高	¥ **1,770,656**	¥ 2,017,824	$ **18,067,918**
その他の営業収益	**70,511**	65,561	**719,500**
受取利息及び配当金	**4,343**	8,718	**44,316**
その他の収益	**18,391**	37,535	**187,664**
収益合計	**1,863,901**	2,129,638	**19,019,398**
売上原価及び費用:			
売上原価	**1,520,583**	1,698,572	**15,516,153**
販売費及び一般管理費	**312,308**	308,672	**3,186,816**
支払利息	**12,107**	16,383	**123,541**
その他費用	**132,651**	48,783	**1,353,582**
売上原価及び費用合計	**1,977,649**	2,072,410	**20,180,092**
継続事業税金等調整前当期純利益(損失)	**(113,748)**	57,228	**(1,160,694)**
法人税等:			
当期税額	**12,357**	11,324	**126,092**
繰延税額	**(6,939)**	4,134	**(70,806)**
継続事業少数株主持分損益控除前利益(損失)	**(119,166)**	41,770	**(1,215,980)**
少数株主持分損益	**2,992**	2,622	**30,530**
継続事業当期純利益(損失)	**(122,158)**	39,148	**(1,246,510)**
非継続事業:			
非継続事業税金等調整前利益(損失)	**32,535**	(9,919)	**331,990**
法人税等	**3,603**	529	**36,766**
非継続事業当期純利益(損失)	**28,932**	(10,448)	**295,224**
当期純利益(損失)	¥ **(93,226)**	¥ 28,700	$ **(951,286)**
	単位:円		単位:米ドル
1株当たり(円及び米ドル):			
当期純利益(損失):			
基本的			
継続事業当期純利益(損失)	¥ **(19.9)**	¥ 6.4	$ **(0.20)**
非継続事業当期純利益(損失)	**4.7**	(1.7)	**0.05**
当期純利益(損失)	**(15.2)**	4.7	**(0.15)**
希薄化後			
継続事業当期純利益(損失)	**(19.9)**	6.4	**(0.20)**
非継続事業当期純利益(損失)	**4.7**	(1.7)	**0.05**
当期純利益(損失)	**(15.2)**	4.7	**(0.15)**
1米国預託証券当たり(円及び米ドル):			
当期純利益(損失):			
基本的			
継続事業当期純利益(損失)	¥ **(99.5)**	¥ 31.9	$ **(1.01)**
非継続事業当期純利益(損失)	**23,6**	(8.5)	**0.24**
当期純利益(損失)	**(75.9)**	23.4	**(0.77)**
希薄化後			
継続事業当期純利益(損失)	**(99.5)**	31.9	**(1.01)**
非継続事業当期純利益(損失)	**23.6**	(8.5)	**0.24**
当期純利益(損失)	**(75.9)**	23.4	**(0.77)**
加重平均株式数(単位:千株)	**1,855,386**	1,853,310	

連結貸借対照表

三洋電機株式会社及び連結子会社　2009年及び2008年3月31日現在

資産	単位：百万円 2009	2008	単位：千米ドル 2009
流動資産:			
現金及び現金等価物:			
現金及び預金	**¥ 155,205**	¥ 204,237	**$ 1,583,724**
定期預金	**64,188**	76,469	**654,980**
	219,393	280,706	**2,238,704**
有価証券	**9**	2,188	**92**
債権:			
受取手形及び売掛金	**284,806**	374,576	**2,906,184**
持分法適用会社に対する債権	**25,247**	33,756	**257,622**
貸倒引当金	**(7,508)**	(7,954)	**(76,612)**
棚卸資産	**254,474**	286,165	**2,596,673**
繰延税金	**6,220**	6,687	**63,469**
売却予定資産	**—**	56,908	**—**
前払費用及びその他	**47,104**	60,887	**480,654**
流動資産合計	**829,745**	1,093,919	**8,466,786**
投資及び貸付金:			
持分法適用会社に対する投資及び貸付金	**40,180**	46,877	**410,000**
その他の投資及び貸付金	**25,339**	30,736	**258,561**
投資及び貸付金合計	**65,519**	77,613	**668,561**
有形固定資産:			
建物	**364,816**	382,416	**3,722,612**
機械及びその他	**729,161**	778,019	**7,440,419**
	1,093,977	1,160,435	**11,163,031**
減価償却累計額	**(814,344)**	(819,036)	**(8,309,633)**
	279,633	341,399	**2,853,398**
土地	**87,277**	90,663	**890,582**
建設仮勘定	**26,703**	11,554	**272,479**
有形固定資産合計	**393,613**	443,616	**4,016,459**
長期繰延税金	**11,032**	10,686	**112,571**
その他の資産	**45,494**	58,003	**464,225**
資産合計	**¥ 1,345,403**	¥ 1,683,837	**$ 13,728,602**

負債及び資本	単位：百万円 2009	2008	単位：千米ドル 2009
流動負債:			
短期借入金	¥ **57,195**	¥ 166,570	$ **583,622**
一年以内返済長期負債	**101,924**	68,647	**1,040,041**
支払手形及び買掛金等:			
支払手形及び買掛金	**243,761**	359,008	**2,487,357**
持分法適用会社に対する債務	**5,058**	4,896	**51,612**
設備関係支払手形及び未払金	**48,288**	24,694	**492,735**
未払金	**125,783**	148,274	**1,283,500**
未払税金	**5,723**	7,016	**58,398**
売却予定負債	—	40,449	—
その他	**44,248**	43,775	**451,510**
流動負債合計	**631,980**	863,329	**6,448,775**
長期負債	**305,272**	271,120	**3,115,020**
未払退職・年金費用	**222,305**	199,597	**2,268,418**
長期繰延税金	**6,824**	8,961	**69,633**
その他	**7,418**	6,393	**75,694**
負債合計	**1,173,799**	1,349,400	**11,977,540**
少数株主持分	**25,150**	26,394	**256,633**
資本:			
普通株式	**172,242**	172,242	**1,757,572**
授権株式数(2009年及び2008年3月31日現在): 7,060,300,000株			
発行済株式数(2009年及び2008年3月31日現在): 1,872,338,099株			
優先株式	**150,000**	150,000	**1,530,612**
授権株式数(2009年3月31日現在)			
A種株式: 182,600,000株			
B種株式: 246,100,000株			
(2008年3月31日現在)			
A種株式: 182,600,000株			
B種株式: 246,100,000株			
発行済株式数(2009年3月31日現在)			
A種株式: 182,542,200株			
B種株式: 246,029,300株			
(2008年3月31日現在)			
A種株式: 182,542,200株			
B種株式: 246,029,300株			
	322,242	322,242	**3,288,184**
資本剰余金	**781,951**	781,951	**7,979,092**
利益剰余金	**(702,409)**	(604,626)	**(7,167,439)**
その他の包括利益(損失)累計額	**(248,811)**	(183,828)	**(2,538,888)**
控除、自己株式	**(6,519)**	(7,696)	**(66,520)**
2009年－16,526,796株			
2008年－19,230,255株			
資本合計	**146,454**	308,043	**1,494,429**
負債、少数株主持分及び資本合計	¥ **1,345,403**	¥ 1,683,837	$ **13,728,602**

連結株主持分計算書

三洋電機株式会社及び連結子会社　2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度

単位:百万円、株式情報は除く

	普通株式		優先株式		資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額				自己株式	包括損失計
	株式数(千株)	金額	株式数(千株)	金額			未実現有価証券評価益(損)	為替換算調整額	年金負債調整額	計		
2007年3月31日現在	1,872,338	¥ 172,242	428,572	¥ 150,000	¥ 781,951	¥(633,315)	¥ 16,592	¥ (39,647)	¥(128,119)	¥(151,174)	¥(7,696)	
包括損失:												
当期純利益						28,700						¥ 28,700
その他の包括利益(損失)												
未実現有価証券評価損益(2,189百万円税引後)							(2,468)			(2,468)		(2,468)
当期実現利益の組替(1,780百万円税引後)							(10,499)			(10,499)		(10,499)
為替換算調整額								(16,627)		(16,627)		(16,627)
年金負債調整額(40百万円税引後)									(3,060)	(3,060)		(3,060)
計												¥ (3,954)
自己株式の購入(442千株)											(79)	
自己株式の売却他(48千株)											79	
自己株式処分差損						(11)						
2008年3月31日現在	1,872,338	¥ 172,242	428,572	¥ 150,000	¥ 781,951	¥(604,626)	¥ 3,625	¥ (56,274)	¥(131,179)	¥(183,828)	¥ (7,696)	

単位:百万円、株式情報は除く

	普通株式		優先株式		資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額				自己株式	包括損失計
	株式数(千株)	金額	株式数(千株)	金額			未実現有価証券評価益(損)	為替換算調整額	年金負債調整額	計		
2008年3月31日現在	1,872,338	¥ 172,242	428,572	¥ 150,000	¥ 781,951	¥ (604,626)	¥ 3,625	¥ (56,274)	¥ (131,179)	¥ (183,828)	¥ (7,696)	
包括損失:												
当期純損失						(93,226)						¥ (93,226)
その他の包括利益(損失)												
未実現有価証券評価損益(1,758百万円税引後)							(4,310)			(4,310)		(4,310)
当期実現利益の組替(139百万円税引後)							203			203		203
為替換算調整額当期発生額(2,147百万円税引後)								(33,391)		(33,391)		(33,391)
海外子会社の売却または清算に伴う当期実現利益の組替								1,395		1,395		1,395
年金負債調整額(1,418百万円税引後)									(21,376)	(21,376)		(21,376)
計												¥ (150,705)
基準書第158号測定日規定の適用に伴う期首影響額(83百万円 税引後)						(4,095)			(7,504)	(7,504)		
自己株式の購入(565千株)											(104)	
自己株式の売却他(3,269千株)											1,281	
自己株式処分差損						(462)						
2009年3月31日現在	**1,872,338**	**¥ 172,242**	**428,572**	**¥ 150,000**	**¥ 781,951**	**¥ (702,409)**	**¥ (482)**	**¥ (88,270)**	**¥ (160,059)**	**¥ (248,811)**	**¥ (6,519)**	

単位:千米ドル

2008年3月31日現在	1,872,338	$ 1,757,572	428,572	$ 1,530,612	$ 7,979,092	$ (6,169,653)	$ 36,990	$ (574,225)	$ (1,338,561)	$ (1,875,796)	$ (78,531)	
包括損失:												
当期純損失						(951,286)						$ (951,286)
その他の包括利益(損失)												
未実現有価証券評価損益(18百万米ドル税引後)							(43,980)			(43,980)		(43,980)
当期実現利益の組替(1百万米ドル税引後)							2,071			2,071		2,071
為替換算調整額当期発生額(22百万米ドル税引後)								(340,724)		(340,724)		(340,724)
海外子会社の売却または清算に伴う当期実現利益の組替								14,235		14,235		14,235
年金負債調整額(14百万米ドル税引後)									(218,122)	(218,122)		(218,122)
計												$ (1,537,806)
基準書第158号測定日規定の適用に伴う期首影響額(1百万米ドル 税引後)						(41,786)			(76,572)	(76,572)		
自己株式の購入(565千株)											(1,061)	
自己株式の売却他(3,269千株)											13,072	
自己株式処分差損						(4,714)						
2009年3月31日現在	**1,872,338**	**$ 1,757,572**	**428,572**	**$ 1,530,612**	**$ 7,979,092**	**$ (7,167,439)**	**$ (4,919)**	**$ (900,714)**	**$ (1,633,255)**	**$ (2,538,888)**	**$ (66,520)**	

連結キャッシュ・フロー計算書

三洋電機株式会社及び連結子会社　2009年及び2008年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	**2009**
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益(損失)	**¥ (93,226)**	¥ 28,700	**$ (951,286)**
営業活動によるキャッシュ・フローの調整項目			
有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費	**77,333**	90,808	**789,112**
有価証券及び投資有価証券売却益	**(429)**	(14,692)	**(4,378)**
投資有価証券評価損	**593**	100	**6,051**
固定資産(処分益)処分損	**(235)**	1,849	**(2,398)**
固定資産減損	**57,775**	8,171	**589,541**
繰延税金	**(3,336)**	4,354	**(34,041)**
持分法会社投資損益	**(1,837)**	(3,230)	**(18,745)**
資産及び負債の変動額			
受取手形及び売掛金の減少	**78,413**	34,634	**800,133**
棚卸資産の減少	**16,396**	15,988	**167,306**
その他流動資産の減少	**28,659**	292	**292,439**
その他の資産の増加	**(11,458)**	(9,846)	**(116,918)**
支払手形及び買掛金の減少	**(100,546)**	(8,640)	**(1,025,980)**
未払税金の減少	**(891)**	(1,199)	**(9,092)**
その他流動負債及びその他負債の減少	**(24,973)**	(40,354)	**(254,827)**
その他(純額)	**(12,005)**	(100)	**(122,499)**
調整項目小計	**103,459**	78,135	**1,055,704**
営業活動によるキャッシュ・フロー計	**10,233**	106,835	**104,418**
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
売却可能証券の購入	**(63)**	(1,708)	**(643)**
満期保有目的証券の購入	**(7,553)**	(1,000)	**(77,071)**
売却可能証券の売却	**1,082**	39,858	**11,041**
満期保有目的証券の償還	**10,063**	801	**102,684**
有形固定資産の売却代金	**8,057**	9,071	**82,214**
有形固定資産の購入による支払額	**(80,689)**	(79,259)	**(823,357)**
定期預金の増減	**12,050**	(2,020)	**122,959**
子会社株式取得による支出	**(903)**	(253)	**(9,214)**
子会社株式売却による収入	**547**	4,296	**5,582**
事業譲渡による収入	**43,596**	—	**444,857**
その他(純額)	**(8,757)**	(6,051)	**(89,358)**
投資活動によるキャッシュ・フロー計	**(22,570)**	(36,265)	**(230,306)**
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の減少	**(100,087)**	(44,250)	**(1,021,296)**
長期負債の増加による入金額	**140,610**	2,886	**1,434,796**
金銭信託の払い出しによる入金	—	88,000	—
長期負債の返済額	**(78,485)**	(149,435)	**(800,867)**
配当金の支払額	**(1,213)**	(749)	**(12,378)**
自己株式の売却額(買戻し額)(純額)	**679**	(70)	**6,929**
少数株主による払込収入	**378**	1,312	**3,857**
財務活動によるキャッシュ・フロー計	**(38,118)**	(102,306)	**(388,959)**
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	**(10,858)**	(11,739)	**(110,796)**
売却予定資産に含まれる現金及び現金等価物	—	(10,505)	—
現金及び現金等価物の純減少額	**(61,313)**	(53,980)	**(625,643)**
現金及び現金等価物の期首残高	**280,706**	334,686	**2,864,347**
現金及び現金等価物の期末残高	**¥ 219,393**	¥ 280,706	**$ 2,238,704**

株式情報（2009年3月31日現在）

普通株式の概要

上場証券取引所：東京・大阪

証 券 コ ー ド：6764

単 元 株 式 数：1,000株

株主名簿管理人：住友信託銀行(株)

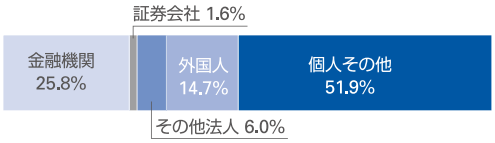
〒540-8639　大阪市中央区北浜4丁目5番33号

（お問合せ先）　0120-176-417（平日9:00～17:00）

株式の状況

区分	発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
普通株式	7,060,300,000株	1,872,338,099株	263,615名
A種優先株式	182,600,000株	182,542,200株	3名
B種優先株式	246,100,000株	246,029,300株	3名

株主構成（普通株式）



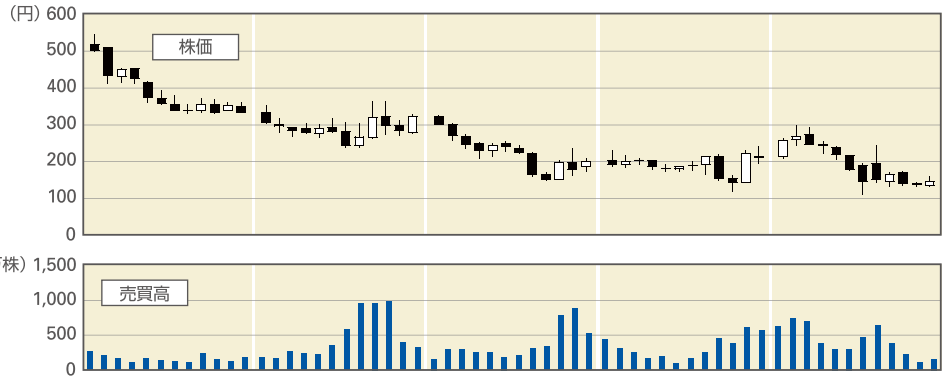
大株主の状況

	持株数(株)	持株比率
(1) 普通株式		
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	85,709,000	4.6%
三洋電機従業員持株会	50,681,588	2.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	49,180,000	2.6%
(株)三井住友銀行	43,278,781	2.3%
日本生命保険(相)	39,441,145	2.1%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	30,185,000	1.6%
住友生命保険(相)	30,000,000	1.6%
(株)りそな銀行	26,148,402	1.4%
三井住友海上火災保険(株)	23,435,000	1.3%
塩屋土地(株)	22,467,977	1.2%

	持株数(株)	持株比率
(2) A種優先株式		
エボリューション・インベストメンツ(有)	89,804,900	49.2%
オーシャンズ・ホールディングス(有)	89,804,900	49.2%
(株)三井住友銀行	2,932,400	1.6%
(3) B種優先株式		
エボリューション・インベストメンツ(有)	88,766,600	36.1%
オーシャンズ・ホールディングス(有)	88,766,600	36.1%
(株)三井住友銀行	68,496,100	27.8%

(※)エボリューション・インベストメンツ(有)は、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)の100%子会社であり、オーシャンズ・ホールディングス(有)は、ゴールドマン・サックス・グループの関連会社です。

株価および売買高



	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
期間高値	¥ 545	363	324	241	297
期間安値	¥ 330	237	148	120	110

(注)株価・売買高は、東京証券取引所におけるものです。

三洋電機株式会社

〒570-8677　大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号
電話(06)6991-1181(大代表)

http://jp.sanyo.com/

発行　2009年08月